

湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進委員会 日程

日時 令和5年9月1日（金）
午前9時～午前10時30分
場所 湯梨浜町役場別館 第3会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 協議事項

(1) 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の実績と評価について
(資料1～3)

(2) 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定スケジュールについて
(資料4)

(3) 在宅介護実態調査集計結果について (資料5)

4 その他

(1) 委員の任期について

5 閉 会

○ 令和4年度湯梨浜町介護保険の状況について①
(前年度実績との比較)

資料-1

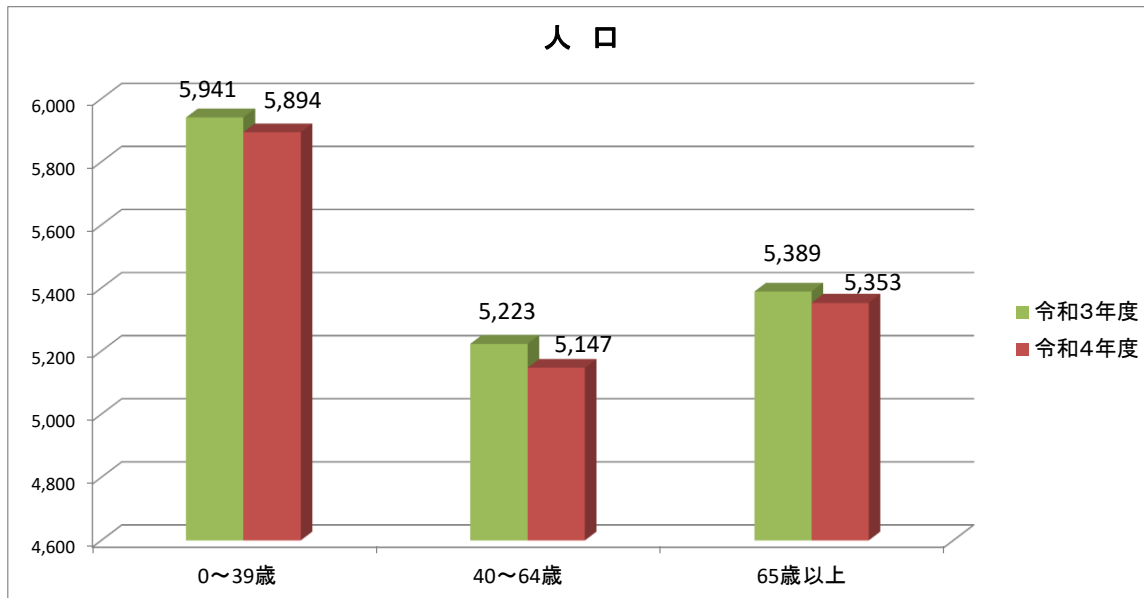
1 人口 単位：人・%

	令和3年度		令和4年度		比較	
	人数	比率	人数	比率	人数	伸率
総人口	16,553		16,394		△ 159	△ 1.0
40～64歳	5,223	31.6	5,147	31.4	△ 76	△ 1.5
65歳以上	5,389	32.6	5,353	32.7	△ 36	△ 0.7

※資料：住民基本台帳（各年度3月31日現在）

【説明】

総人口は年々減少し、前年より159人の減となっている。
65歳以上は、ほぼ横ばいで前年より36人の減となっている。
高齢化率は32.7%である。



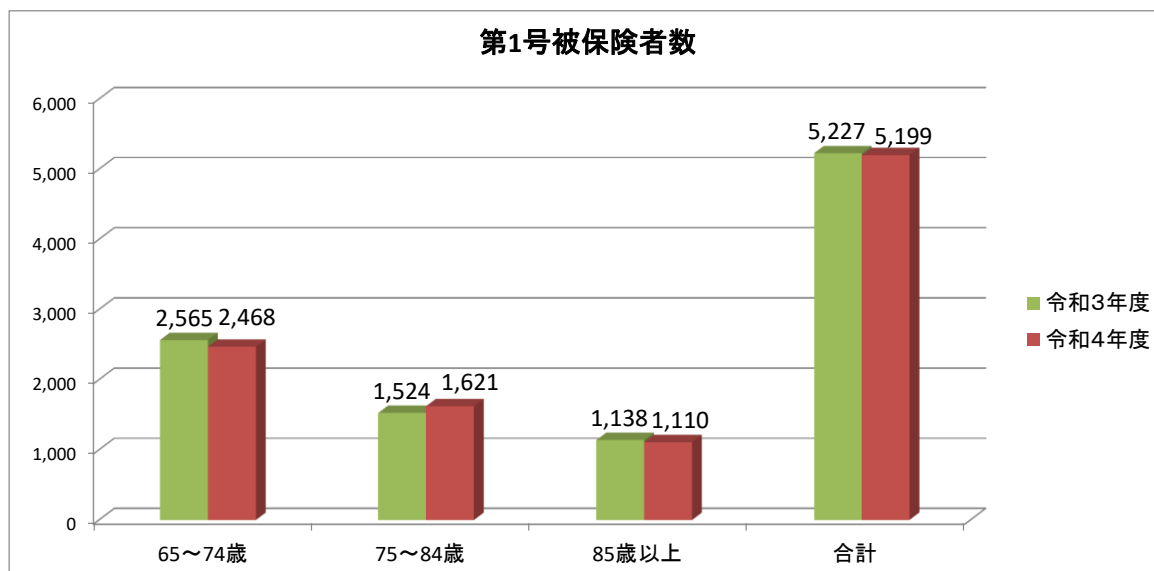
2 第1号被保険者数 単位：人・%

	令和3年度		令和4年度		比較	
	人数	比率	人数	比率	人数	伸率
第1号被保険者	5,227		5,199		△ 28	△ 0.5
65～74歳	2,565	49.1	2,468	47.5	△ 97	△ 3.8
75～84歳	1,524	29.2	1,621	31.2	97	6.4
85歳以上	1,138	21.8	1,110	21.4	△ 28	△ 2.5
75歳以上	2,662	50.9	2,731	52.5	69	2.6

※資料：介護保険事業状況報告（各年度3月31日現在）

【説明】

令和4年度は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となりはじめ、令和5年度にはおよそ7割に達する。
65～74歳の割合が減少しはじめ、75～84歳の割合が増加していく。



3 要介護認定者数

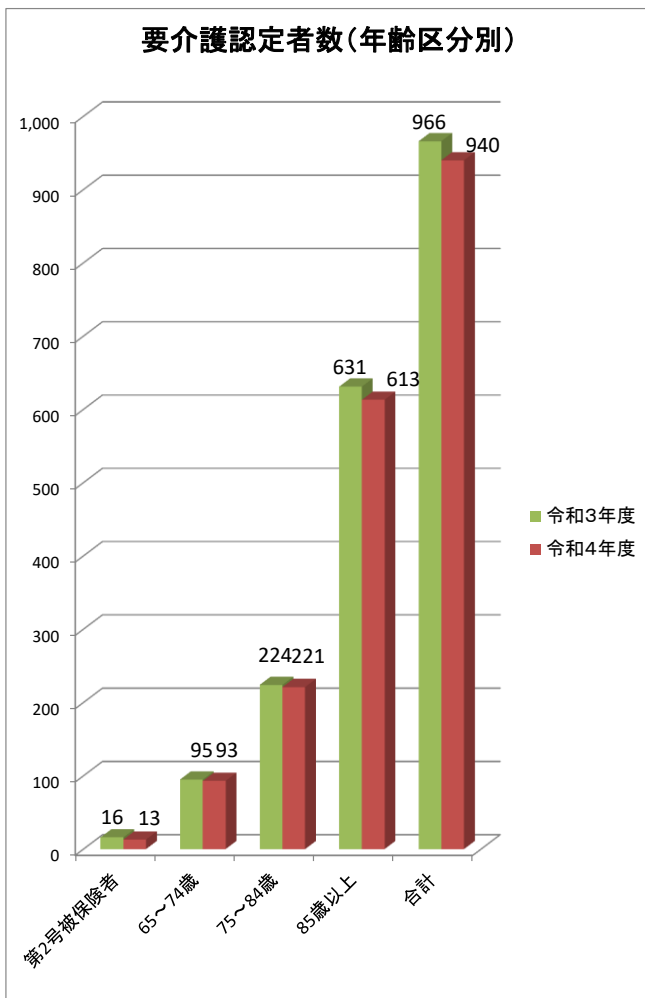
単位：人・%

令和3年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	認定率
第1号被保険者	32	103	135	192	242	158	134	89	815	950	18.17
65～74歳	5	18	23	19	22	18	7	6	72	95	3.70
75～84歳	11	27	38	45	65	31	31	14	186	224	14.70
85歳以上	16	58	74	128	155	109	96	69	557	631	55.45
第2号被保険者	0	1	1	1	6	2	2	4	15	16	
総数	32	104	136	193	248	160	136	93	830	966	
令和4年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	認定率
第1号被保険者	43	88	131	189	247	143	134	83	796	927	17.8
65～74歳	9	13	22	20	17	13	11	10	71	93	3.8
75～84歳	16	24	40	54	58	29	27	13	181	221	13.6
85歳以上	18	51	69	115	172	101	96	60	544	613	55.2
第2号被保険者	0	1	1	2	3	1	3	3	12	13	
総数	43	89	132	191	250	144	137	86	808	940	
比較	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	伸率
第1号被保険者	11	△15	△4	△3	5	△15	0	△6	△19	△23	△2.4
65～74歳	4	△5	△1	1	△5	△5	4	4	△1	△2	△2.1
75～84歳	5	△3	2	9	△7	△2	△4	△1	△5	△3	△1.3
85歳以上	2	△7	△5	△13	17	△8	0	△9	△13	△18	△2.9
第2号被保険者	0	0	0	1	△3	△1	1	△1	△3	△3	△18.8
総数	11	△15	△4	△2	2	△16	1	△7	△22	△26	△2.7

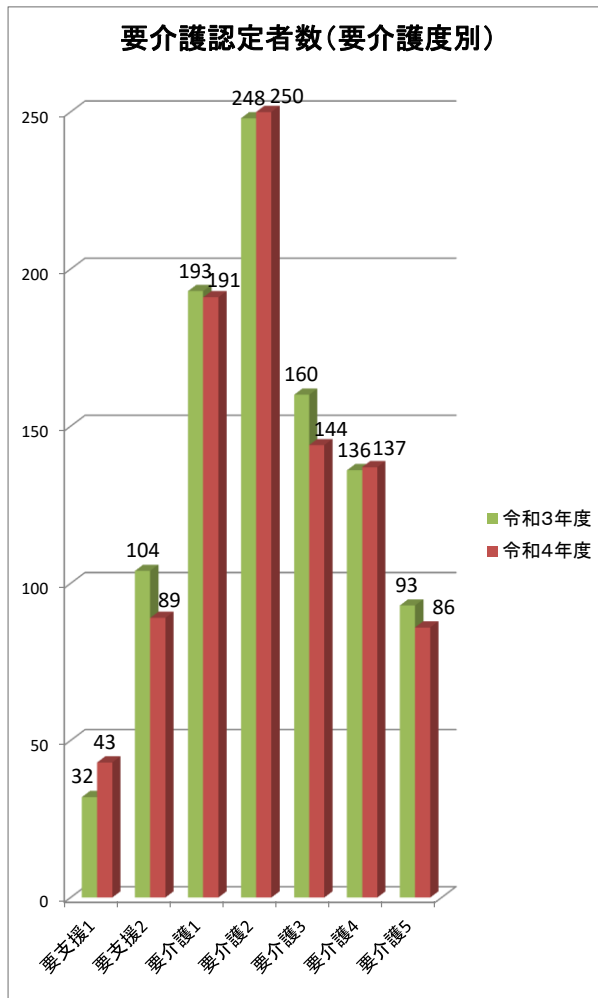
※資料：介護保険事業状況報告（各年度3月31日現在）

【所見】コロナ禍で令和2年度から要介護認定者が増加（前年比67人）し始め、令和3年度はほぼ横ばい、令和4年度は前年比△26人となったが、新規認定者は3年度238人、4年度229人でほぼ横ばい。死亡者が3年度は171人、4年度は190人と増加したことが認定者数の減と考えられる。

要介護認定者数(年齢区分別)



要介護認定者数(要介護度別)



4 要支援・要介護認定者のうち、認知度がⅡa以上の人数

単位：人・%

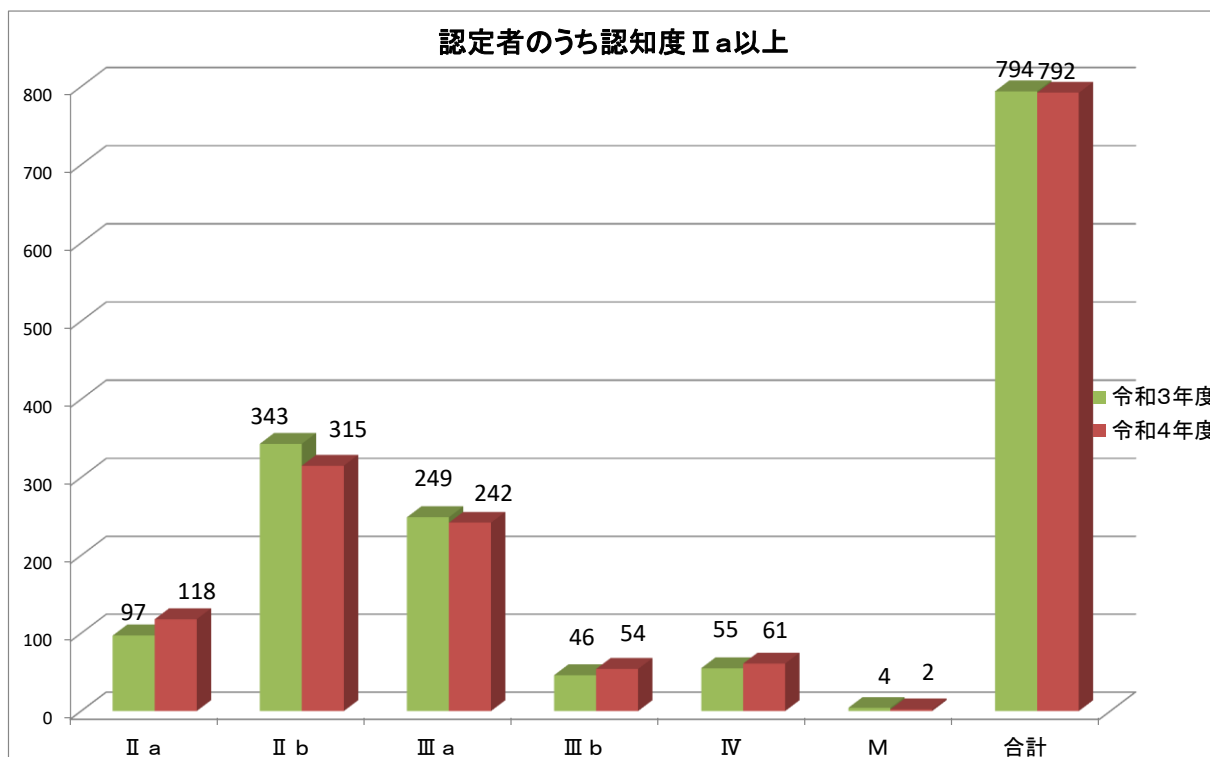
	令和3年度		令和4年度		比較	
	人数	比率	人数	比率	人数	伸率
総数	794	15.19	792	15.23	△ 2	△ 0.3
Ⅱ a	97	1.86	118	2.27	21	21.7
Ⅱ b	343	6.56	315	6.06	△ 28	△ 8.2
Ⅲ a	249	4.76	242	4.65	△ 7	△ 2.8
Ⅲ b	46	0.88	54	1.04	8	17.4
Ⅳ	55	1.05	61	1.17	6	10.9
M	4	0.08	2	0.04	△ 2	△ 50.0

【R4年度 介護認定 第一疾患別割合】

- ①認知症 22.7%
- ②脳血管疾患 11.6%
- ③高血圧症 8.1%
- ④骨折 7.0%
- ⑤心疾患 6.8%
- ⑥その他 43.8%

※各年度3月31日現在（資料：認定調査票）

※比率は、第1号被保険者に対する割合



【参考】認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
Ⅱ a	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
Ⅱ b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない。電話の対応や訪問者との対応など、一人で留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
Ⅲ a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行動等
Ⅲ b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢ aに同じ
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

5 総給付費

単位：円・%

	令和3年度	令和4年度	比較	
	給付額	給付額	給付額	伸率
介護予防サービス費	41,310,629	37,461,708	△ 3,848,921	△ 9.3
- 居宅サービス	35,534,546	30,212,365	△ 5,322,181	△ 15.0
- 地域密着型サービス	5,776,083	7,249,343	1,473,260	25.5
- 施設サービス	0	0	0	0.0
介護サービス費	1,757,153,261	1,772,295,565	15,142,304	0.9
- 居宅サービス	691,303,836	697,548,822	6,244,986	0.9
- 地域密着型サービス	313,628,656	313,603,517	△ 25,139	△ 0.0
- 施設サービス	752,220,769	761,143,226	8,922,457	1.2
高額介護サービス費	41,061,226	41,157,052	95,826	0.2
特定入所者介護（予防）サービス費	49,270,323	47,757,752	△ 1,512,571	△ 3.1
審査支払手数料	2,049,435	2,086,390	36,955	1.8
総給付費	1,890,844,874	1,900,758,467	9,913,593	0.5

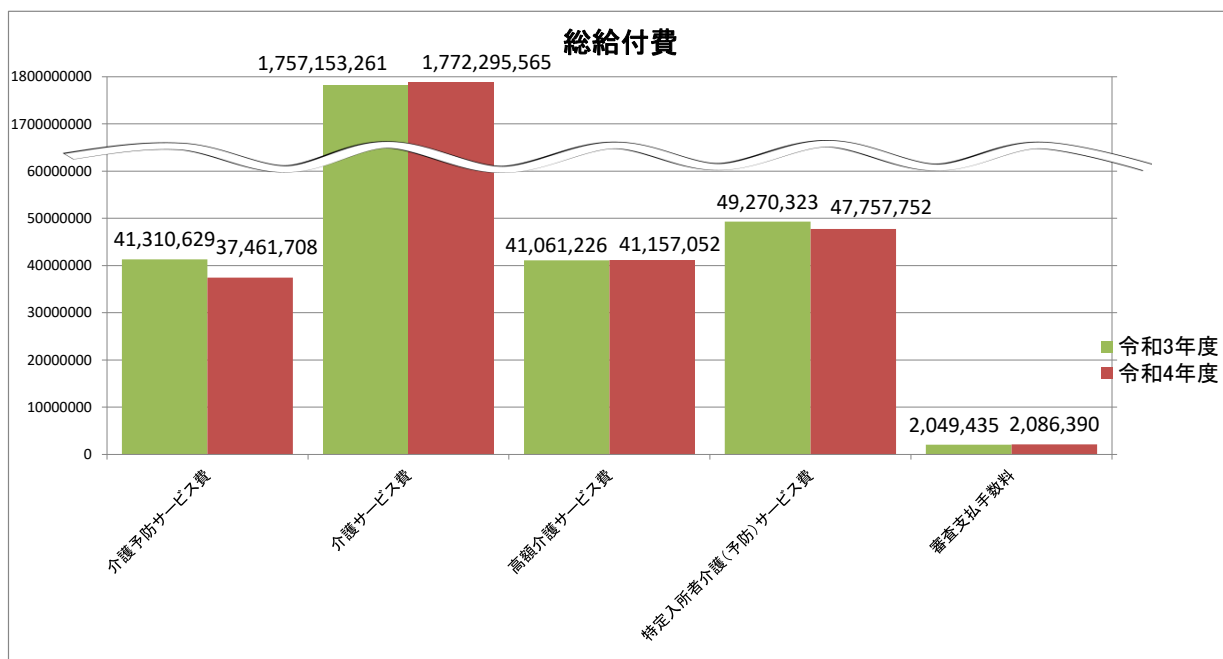
【所見】

◎介護予防サービス費

コロナ発症者があった通所リハビリ事業所の営業中止により居宅サービスが減となったと考えられる。また、小規模多機能型居宅介護事業所の利用者が増え（79件→98件）、地域密着型サービスが増となった。

◎介護サービス費

要介護認定者数が減少したものの、給付費は15,142千円の増となった。介護報酬改定による介護職員等ベースアップ加算や、一人当たりのサービス量の増によるものと考えられる。



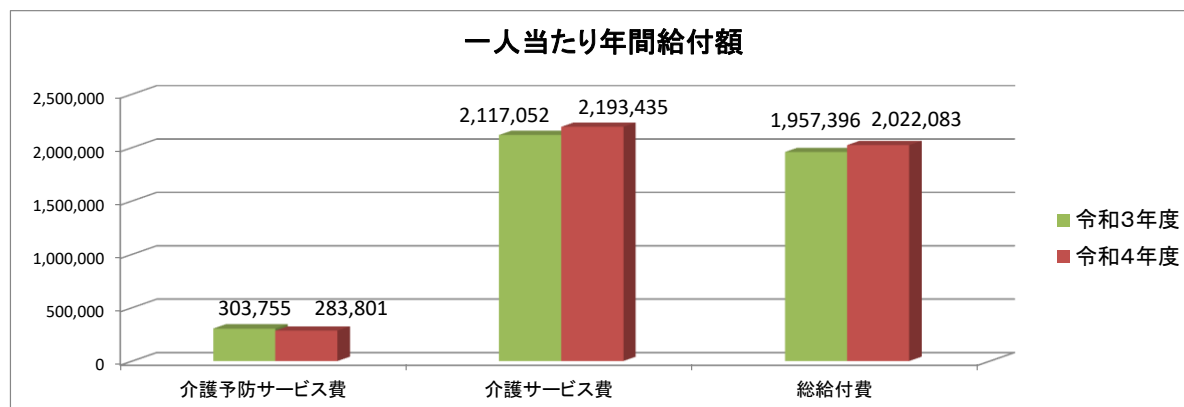
6 一人当たり年間給付額

単位：円・%

	令和3年度	令和4年度	比較	
	一人当たり年間給付額	一人当たり年間給付額	一人当たり年間給付額	伸率
介護予防サービス	303,755	283,801	△ 19,954	△ 6.6
介護サービス	2,117,052	2,193,435	76,383	3.6
総給付費	1,957,396	2,022,083	64,687	3.3

【説明】

介護予防サービスは、介護予防サービス給付費の減少に伴い減少した。介護サービス費は介護サービス給付費の増加に伴い増加している。



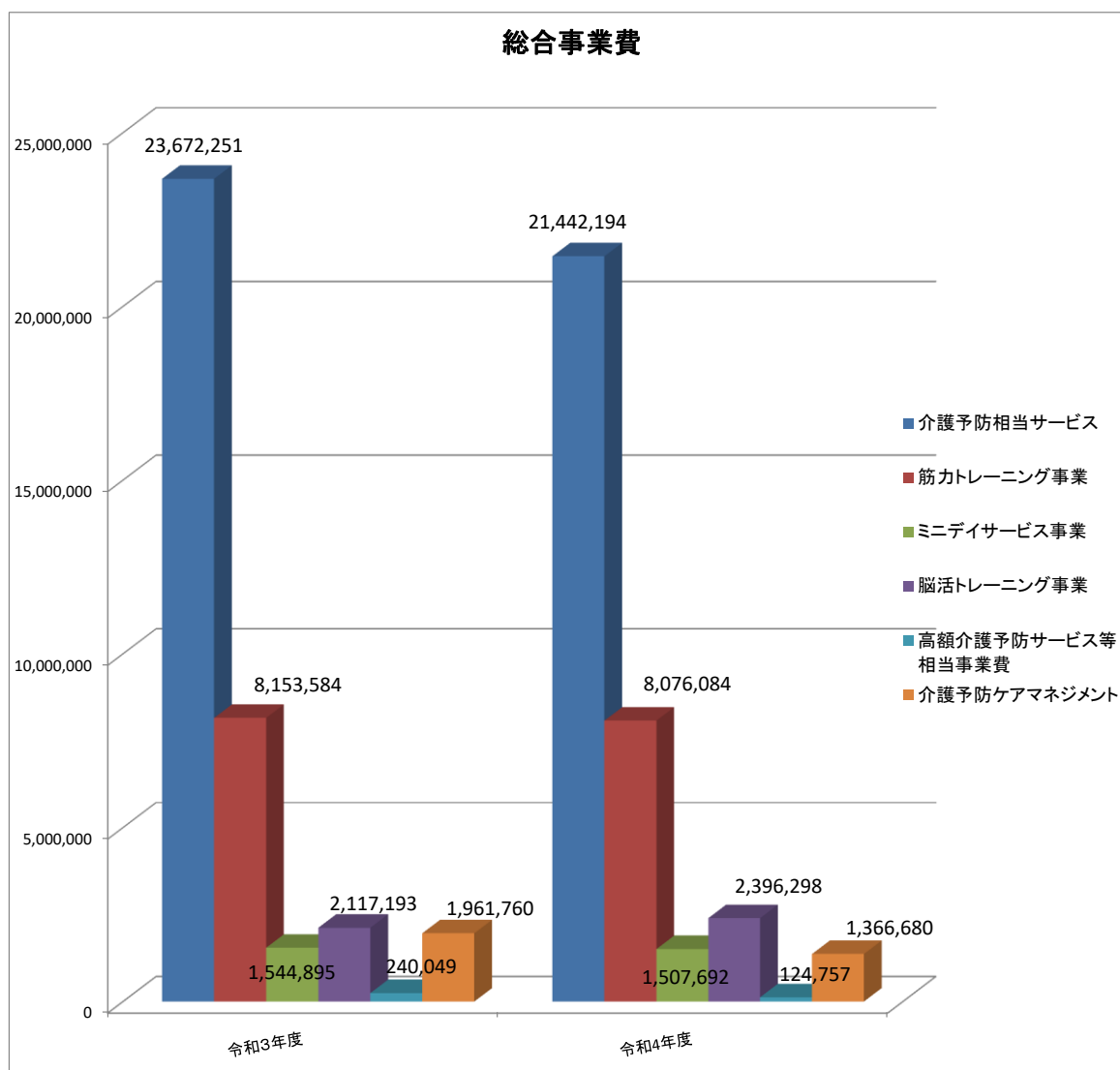
7 総合事業の状況

単位：人・円・%

	令和3年度		令和4年度		比較			
	人数	総事業費	人数	総事業費	人数	伸率	総事業費	伸率
総数	320	37,689,732	299	34,913,705	△ 21	△ 6.6	△ 2,776,027	△ 7.4
介護予防相当サービス	38	23,672,251	29	21,442,194	△ 9	△ 23.7	△ 2,230,057	△ 9.4
筋力トレーニング事業	104	8,153,584	113	8,076,084	9	8.7	△ 77,500	△ 1.0
ミニデイサービス事業	19	1,544,895	17	1,507,692	△ 2	△ 10.5	△ 37,203	△ 2.4
脳活トレーニング事業	23	2,117,193	21	2,396,298	△ 2	△ 8.7	279,105	13.2
高額介護予防サービス等 相当事業費	4	240,049	5	124,757	1	25.0	△ 115,292	△ 48.0
介護予防ケアマネジメント	132	1,961,760	114	1,366,680	△ 18	△ 13.6	△ 595,080	△ 30.3

※人数は、各年度3月31日現在

介護予防相当サービス . . . 訪問型サービス（訪問介護（ヘルパー））
通所型サービス（通所介護（デイサービス））



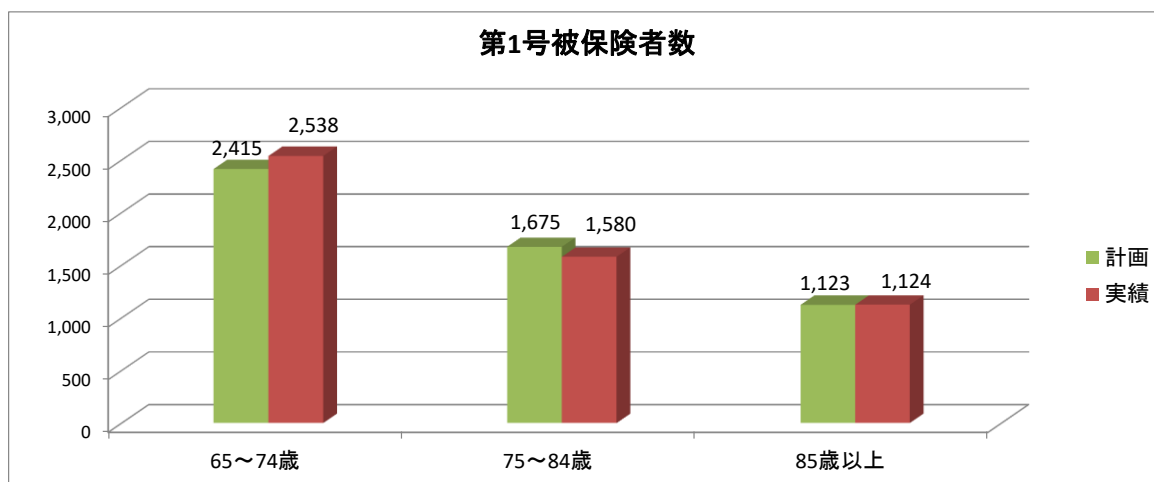
○ 令和4年度湯梨浜町介護保険の状況について②
(第8期介護保険事業計画との比較)

1 第1号被保険者数

単位：人・%

	計 画		R4年度実績		比 較	
	人数	比率	人数	比率	人数	伸率
第1号被保険者	5,213		5,242		29	0.6
65～74歳	2,415	46.3	2,538	48.4	123	5.1
75～84歳	1,675	32.1	1,580	30.1	△ 95	△ 5.7
85歳以上	1,123	21.5	1,124	21.4	1	0.1

※基準日：10月1日（実績：介護保険事業状況報告）

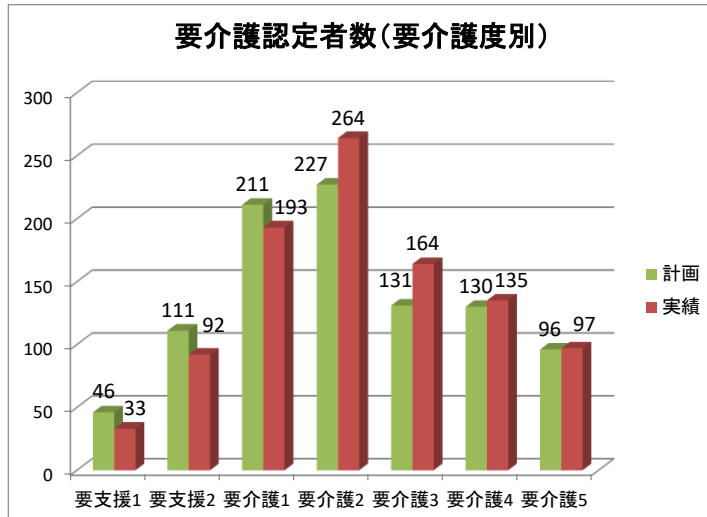
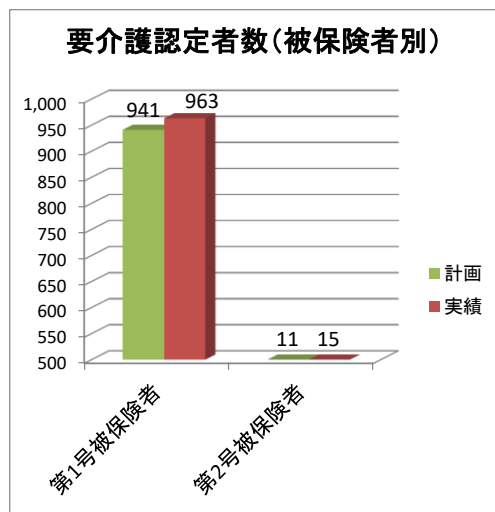


2 要介護認定者数

単位：人・%

計 画	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	認定率
第1号被保険者	45	110	155	210	222	130	130	94	786	941	18.05
第2号被保険者	1	1	2	1	5	1	0	2	9	11	
総 数	46	111	157	211	227	131	130	96	795	952	
R4年度実績	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	認定率
第1号被保険者	33	90	123	191	260	164	132	93	840	963	18.37
第2号被保険者	0	2	2	2	4	0	3	4	13	15	
総 数	33	92	125	193	264	164	135	97	853	978	
比 較	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	伸率
第1号被保険者	△ 12	△ 20	△ 32	△ 19	38	34	2	△ 1	54	22	2.3
第2号被保険者	△ 1	1	0	1	△ 1	△ 1	3	2	4	4	36.4
総 数	△ 13	△ 19	△ 32	△ 18	37	33	5	1	58	26	2.7

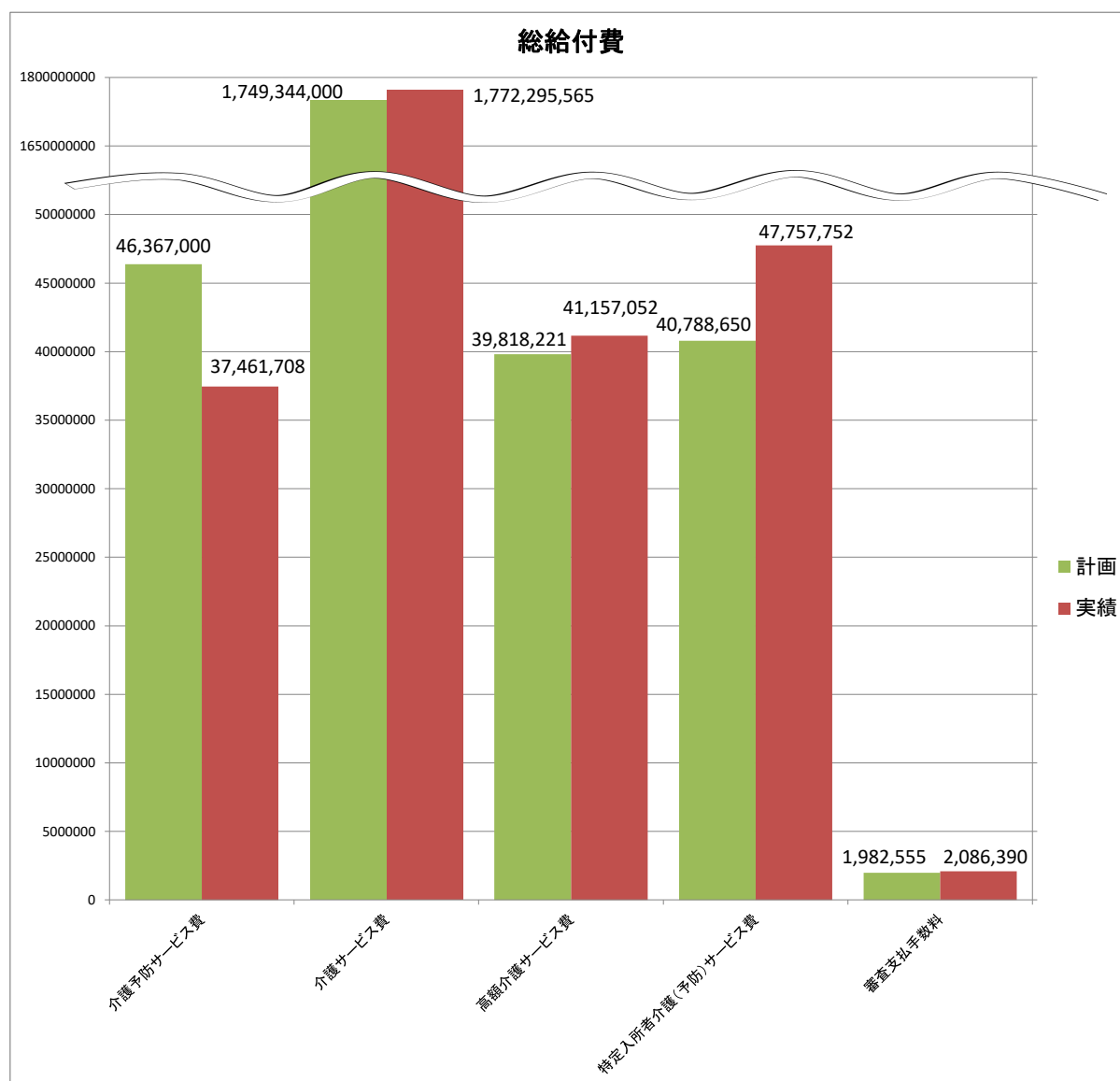
※基準日：10月1日（実績：介護保険事業状況報告）



3 総給付費

単位：円・%

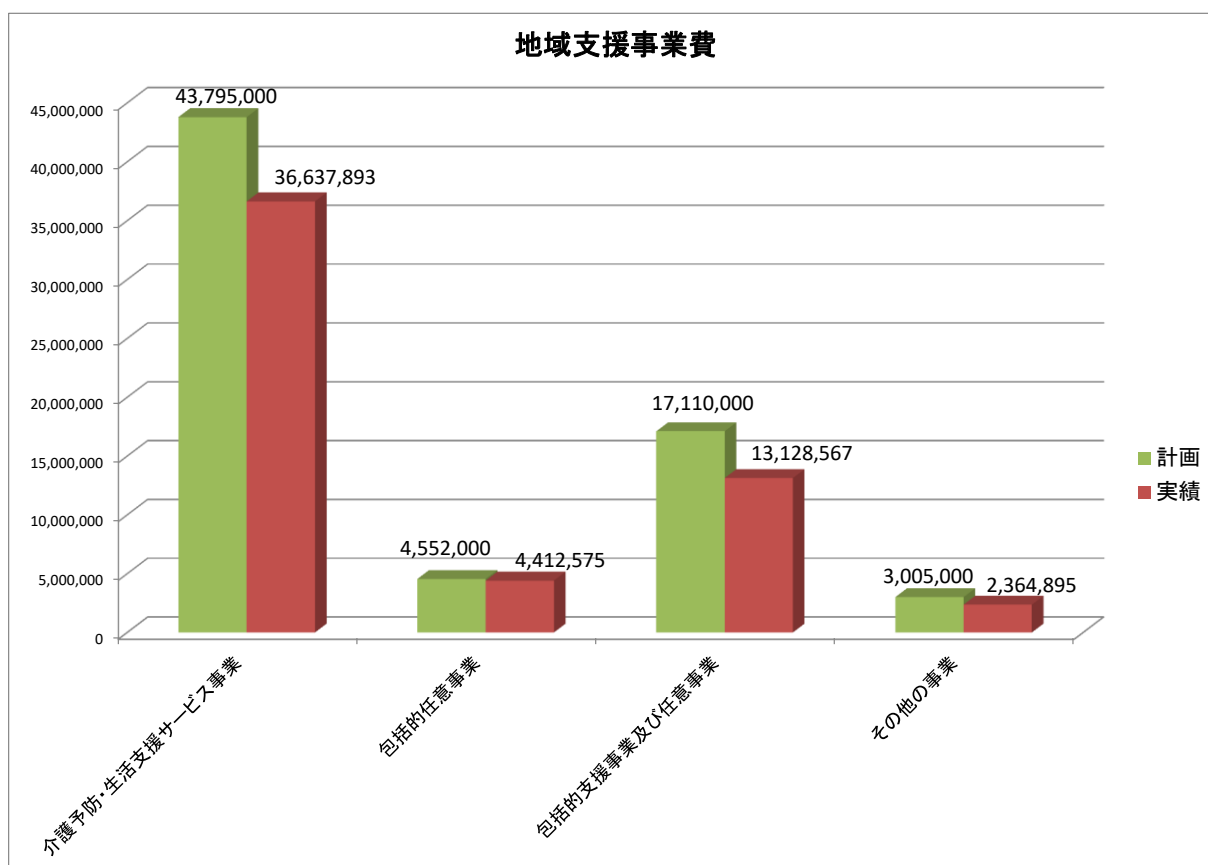
	計 画	R4年度実績	比 較	
	給付額	給付額	給付額	伸率
介護予防サービス費	46,367,000	37,461,708	△ 8,905,292	△ 19.2
居室サービス	39,273,000	30,212,365	△ 9,060,635	△ 23.1
地域密着型サービス	7,094,000	7,249,343	155,343	2.2
施設サービス	0	0	0	0.0
介護サービス費	1,749,344,000	1,772,295,565	22,951,565	1.3
居室サービス	634,152,000	697,548,822	63,396,822	10.0
地域密着型サービス	411,228,000	313,603,517	△ 97,624,483	△ 23.7
施設サービス	703,964,000	761,143,226	57,179,226	8.1
高額介護サービス費	39,818,221	41,157,052	1,338,831	3.4
特定入所者介護（予防）サービス費	40,788,650	47,757,752	6,969,102	17.1
審査支払手数料	1,982,555	2,086,390	103,835	5.2
総給付費	1,878,300,426	1,900,758,467	22,458,041	1.2



4 地域支援事業の状況

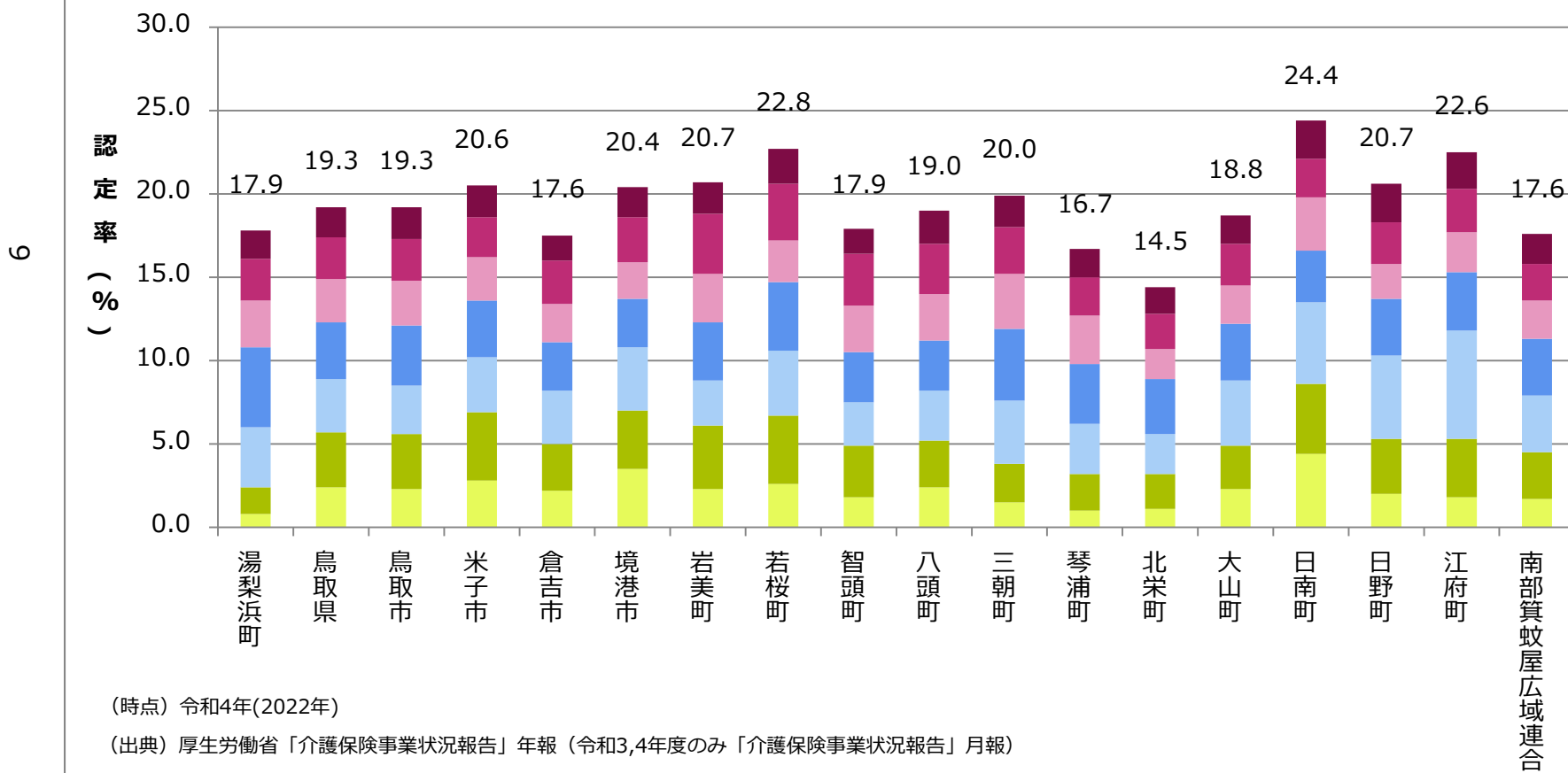
単位：円・%

	計 画	R4年度実績	比 較	
	総事業費	総事業費	総事業費	伸率
介護予防・日常生活支援総合事業相当サービス	43,795,000	36,637,893	△ 7,157,107	△ 16.3
介護予防・生活支援サービス事業	42,027,000	34,788,948	△ 7,238,052	△ 17.2
訪問型サービス	6,024,000	3,720,710	△ 2,303,290	△ 38.2
通所型サービス	33,716,000	29,701,558	△ 4,014,442	△ 11.9
生活支援サービス	0	0	0	0.0
介護予防ケアマネジメント	2,287,000	1,366,680	△ 920,320	△ 40.2
一般介護予防事業	1,632,000	1,753,090	121,090	7.4
介護予防把握事業	704,000	1,007,493	303,493	43.1
介護予防普及啓発事業	73,000	35,734	△ 37,266	△ 51.1
地域介護予防活動支援事業	855,000	709,863	△ 145,137	△ 17.0
その他	136,000	95,855	△ 40,145	△ 29.5
審査支払手数料	136,000	95,855	△ 40,145	△ 29.5
包括的任意事業	4,552,000	4,412,575	△ 139,425	△ 3.1
在宅医療・介護連携の推進	13,000	12,848	△ 152	△ 1.2
認知症施策の推進	1,712,000	1,554,510	△ 157,490	△ 9.2
生活支援サービスの体制整備	2,665,000	2,845,217	180,217	6.8
その他の事業	162,000	0	△ 162,000	△ 100.0
包括的支援事業及び任意事業	17,110,000	13,128,567	△ 3,981,433	△ 23.3
地域包括支援センターの運営	14,847,000	11,464,212	△ 3,382,788	△ 22.8
介護給付等費用適正化事業	194,000	170,137	△ 23,863	△ 12.3
家族介護支援事業	177,000	116,870	△ 60,130	△ 34.0
その他の事業	1,892,000	1,377,348	△ 514,652	△ 27.2
小計（補助事業対象経費）	65,457,000	54,179,035	△ 11,277,965	△ 17.2
その他の事業（補助事業対象外）	3,005,000	2,364,895	△ 640,105	△ 21.3
その他の事業	3,005,000	2,364,895	△ 640,105	△ 21.3
総 額	68,462,000	56,543,930	△ 11,918,070	△ 17.4



認定率（要介護度別）（令和4年(2022年)）

■ 要支援 1 ■ 要支援 2 ■ 経過的要介護 ■ 要介護 1
■ 要介護 2 ■ 要介護 3 ■ 要介護 4 ■ 要介護 5



令和4年度 施策の取り組み状況について

～第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画における目標に対する取り組み及び評価～

目標1 地域包括ケアシステムの基本理念の推進

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止の推進 (計画 P25)

1. すべての高齢者を対象に閉じこもり予防や認知症予防、介護予防の普及・啓発を目的とした介護予防教室、介護予防講演会を実施します。
2. 要支援者及び事業対象者に対し、介護予防相当サービス、筋力向上トレーニング事業、ミニデイサービス事業、脳活トレーニング事業のほか、インフォーマルサービスの活用など、一人ひとりの状態にあったサービスを受けることができるよう支援します。
3. 短期集中ゆりりんサロン、地域介護予防活動支援補助金等により、身近な場所で介護予防ができる体制作りを支援します。

1. 介護予防教室・介護予防講演会

介護予防教室

運動・口腔・栄養について各地域のサロン等で介護予防教室を実施します

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実施回数	20回	30回	8回	14回	28回
参加人数	480人	596人	104人	159人	375人
担当課評価	with コロナを提示し、地域介護予防活動支援補助金サロンを中心に体力測定等の実施について積極的に勧奨した結果、実績は前年のほぼ2倍となった。				

介護予防講演会

総合事業対象者等に対し、運動や口腔・うつ等の介護予防に対する講演を通じて、介護予防に対する理解を深めます

期日	内容	場所	人数
9月29日	口腔機能について	橋津公民館	16人
10月20日	口腔機能について	田後地区公民館	6人
11月17日	口腔機能について	長瀬西部公民館	8人
3月5日	介護予防講演会 「認知症になっても大丈夫！そんな湯梨浜町を創っていこうよ」	ハワイアロハホール	108人
担当課評価	新型コロナウイルス感染症状況を勘案し年度後半の実施となったが、大雪の影響により中央公民館と連携した講演会が実施できず、次年度延期となった。		

温泉トレーニング事業

要支援・要介護の認定を受けていない高齢者を対象に、足腰に負担のかかりにくい温水プールを利用した水中トレーニングへの参加費用を助成し、体力づくりを支援する。

【計画】利用者 25人

【実績】利用者 14人 助成金額 33千円

【評価】前年度より利用者が2名減となった。町報等での周知のほか、効果的な周知方法を検討する必要がある。

2. 介護予防・生活支援サービス事業

1) 介護予防訪問介護相当サービス

基本チェックリストで生活機能の低下が見られた方、「要支援1・2」の認定を受けた方が食事・入浴・排せつの介助などの身体介護や掃除・洗濯・調理などの生活援助を受けるサービス。

(人/月・%)

	第6期計画			第7期計画			第8期計画		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	-	-	-	20	20	20	28	28	28
実績値	-	10	19	22	27	28	23	19	
実績/計画	-	0.0	0.0	110.0	135.0	140.0	82.1	67.9	
担当課 評価	実績値の減少の理由としては、事業対象者・要支援1・2から要介護へと移行される方が多いことや新規申請時の要支援認定の減少が考えられます。 (対象者の減少によるもの)								

2) 介護予防通所介護相当サービス

基本チェックリストで生活機能の低下が見られた方、「要支援1・2」の認定を受けた方が既存の介護サービス事業者に通所して、利用するサービス。

(人/月・%)

	第6期計画			第7期計画			第8期計画		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	-	-	-	60	60	60	73	74	74
実績値	-	28	58	60	69	69	72	65	
実績/計画	-	0.0	0.0	100.0	115.0	115.0	98.63	87.8	
担当課 評価	実績値の減少の理由としては、事業対象者・要支援1・2から要介護へと移行される方が多いことや新規申請時の要支援認定の減少が考えられます。 (対象者の減少によるもの)								

3) 筋力向上トレーニング

理学療法士の指導の下、高齢者向けのマシンを活用し高齢者の動作性・体力の向上を図ります。

(延べ人数/年・%)

	第6期計画			第7期計画			第8期計画		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	2,800	2,800	2,800	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
実績値	2,969	3,053	2,723	2,397	2,101	1,518	1,553	1,574	
実績/計画	106.0	109.0	97.3	82.7	72.4	52.3	53.6	54.8	
担当課 評価	委託事業所には新型コロナ対策対応をお願いしながら実施いただいたが、事業所によっては、実施基準に至らず未実施回数の方が多くなったが、基準の緩和の検討をお願いし、次年度に向かいR5年3月から基準を緩和された。今年度は、少しずつ新規参加者も増え参加延べ人数は令和2年度から暫増傾向となってきている。								

4) ミニデイサービス事業

閉じこもりがちな人に、集団によるレクリエーションや運動指導・機能訓練を行い、閉じこもりや物忘れなどを予防する。

(延べ人数/年・%)

	第6期計画			第7期計画			第8期計画		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	2,080	2,080	2,080	2,400	2,400	2,400	1,440	1,440	1,440
実績値	1,464	1,249	1,513	2,174	1,649	745	571	557	
実績/計画	70.4	60.0	72.7	90.6	68.7	31.0	39.7	38.9	
担当課 評価	コロナ禍後に約半減した参加者数も、今年度は少しづつ回復の兆しが見られてきた。経年的に委託した事業の内容も見直しされ充実してきており、参加者からの満足度は高い。								

5) 脳活トレーニング事業

認知機能の低下が見込まれる高齢者等に対し、専門職員の指導のもと、運動・知的活動・座学を効果的に組み合わせた認知症予防教室を実施し、認知・運動機能の低下を予防する。

(延べ人数/年・%)

	第6期計画			第7期計画			第8期計画		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	-	-	-	-	-	384	768	768	768
実績値	-	-	-	-	-	312	230	315	
実績/計画	-	-	-	-	-	81.3	29.9	40.0	
担当課 評価	物忘れ相談プログラムを集団健診やサロンで実施し参加基準に該当された者に事業の参加を勧奨し、参加意向の有った者に参加いただいているが、軽度認知障害に対する改善の意識が高く、かつ、継続的な参加が可能な方に限られ、必要な方が参加につながりにくい現状がある。								

6) 介護予防ケアマネジメント事業

(件数/年・%)

	第6期計画			第7期計画			第8期計画		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	200	200	200	380	380	380	380	380	380
実績値	261	354	327	368	427	434	327	431	
実績/計画	130.5	177.0	163.5	96.8	142.3	114.2	86.1	113.4	
担当課 評価	利用者のケアマネジメントを適切に行えた。								

※第6期・第7期計画の実績値及び第8期計画については、地域支援事業における介護予防ケアマネジメントの件数。

※総合事業、総合事業+介護予防の直営分の総数

3. 地域での介護予防

・短期集中型サロン活動支援事業

地域のサロン等に、町職員・ゆりりんメイトが出向き、3ヶ月程度集中してサロン活動を支援していき、地区の介護予防の充実を図り健康な地域づくりを推進する。

【計画】3団体

【実績】 3 団体（田後南部（むつみ会）、松崎 1 区、花見地区）

【評価】 むつみ会は、コロナ禍の影響により、R3 年度から R4 年度にかけて実施完了した。繰り返し勸奨した結果、松崎 1 区については 12 月から、花見地区については 3 月 24 日から開始予定となったのは良かった。

地域介護予防活動支援補助金

主に 65 歳以上の高齢者で、月 2 回以上定期的に運動・体操を含めた活動を行う団体が継続的に活動できるよう支援を行う。★印は令和 4 年度新規補助決定サロン。

	申請団体名	人数	1 回あたり 補助額	頻度	補助金
1	舎人地区ふれあいサロン	20	4,000 円	週 1 回(年 49 回)	141,000 円
2	門田寿会	16	3,000 円	月 2 回(年 24 回)	57,000 円
3	長瀬中部クラブ	10~19	3,000 円	月 2 回(年 24 回)	60,000 円
4	国信ゆりりんクラブ	9	1,000 円	月 2 回(年 20 回)	20,000 円
5	長瀬中央花みずき	10	1,000 円	月 2 回(年 24 回)	21,500 円
6	はわい温泉いきいきサロン	16	2,000 円	月 2 回(年 24 回)	48,000 円
7	石脇サロンいろりばた	6	1,000 円	月 2 回(年 24 回)	30,000 円
8	サロン笑夢	10	2,000 円	月 2 回(年 24 回)	44,000 円
9	★橋津地区グラウンド・ゴルフクラブ	25	4,000 円	月 3 回(年 33 回)	121,000 円
10	★橋津区	5~20	4,000 円	月 4 回(年 57 回)	72,760 円
11	★原あじさい会体操部	9	1,000 円	月 4 回(年 38 回)	11,783 円
12	★白寿会	14	2,000 円	月 2 回(年 12 回)	18,000 円
13	★むつみ会	14	2,000 円	月 2 回(年 17 回)	21,369 円
14	★まめな会	9	1,000 円	月 4 回(年 20 回)	20,000 円
	計				686,419 円
	担当課評価	今年度目標は新規 3 団体を交付決定することに対し、新規団体が 6 団体であり、地区サロンの養成ができた。地域づくりの一助に繋がったと判断する。			

(2) 介護給付等対象サービスの充実・強化 (計画 P29)

- ・要介護状態等になっても、可能な限り住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができる体制整備を図る。

地域密着型サービスの基盤整備

第 8 期計画において整備を進めていた地域密着型特別養護老人ホームが、令和 4 年 9 月 12 日に開所した。

事業所名 地域密着型特別養護老人ホームはわいあずま園

(3) 在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携の推進 (計画 P30)

- ・鳥取県中部の1市4町、中部福祉保健局、医師会や職能団体と連携し、多職種協働による在宅医療・介護を包括的かつ継続的に提供できる体制の構築を推進します。
- ・入退院調整手順・入院時連携シートを活用した取り組みとあわせて、医師、歯科医師、介護支援専門員等の関係する多職種による在宅医療・介護連携のための研修会・意見交換会を開催します。

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・資源マップ掲載・更新 ・「しよいやの会」開催 ・「医療介護連携にかかるアンケート」の実施 ・「中部圏域入退院調整手順」の管理 ・関係団体との連携 ・「1市4町・中部福祉保健局・医師会担当者会」開催
実 績	<p>【開催実績等】</p> <p>1市4町、中部福祉保健局、中部医師会で担当者会を開催し、平成30年度から8つの事業項目について実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の医療・介護の資源の把握 資源マップホームページ掲載、更新 2. 在宅医療・介護連携の課題の抽出等対応策の検討 入退院支援アンケートの実施 3. 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築の推進 2と同じ 4. 医療・介護関係者の情報共有の支援 「中部圏域入退院調整手順」の運用、入退院支援アンケートの実施 5. 在宅医療・介護連携に関する相談支援 地域包括支援センターにおける相談支援業務 6. 医療・介護関係者の研修 各関係団体が実施する研修会との連携 7. 地域住民への普及啓発 資源マップをホームページにアップし、情報提供をしている。 8. 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 1市4町、中部福祉保健局、中部医師会担当者会を開催し、8項目の実施状況の確認等話し合っている。
評 価	<p>令和4年度は、Zoomを使用し、医療・介護関係者の研修会・意見交換会（しよいやの会）をオンラインで開催した。第1回は8月に薬剤師会からの活動報告、第2回は11月に栄養士会から居宅療養管理指導について講演をしていただき、その後意見交換をし、知識を深めることができた。令和5年3月には第3回（脳卒中協議会から活動報告）を予定している。オンラインでの研修会開催ではあるが、毎回それぞれの職能団体の活動を知ることによって知識が深められ、併せて各職能団体からの参加があり、ネットワークづくりにもつながっていると思う。担当者会議では、8項目の実施状況の確認と併せて、課題解決に向けた検討を随時している。</p>

(4) 日常生活を支援する体制の整備 (計画 P31)

- ・ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の見守り、安否確認、外出支援などの生活支援を継続的にを行います。

食の自立支援事業

町社会福祉協議会が実施する「まごころ配食サービス」を支援し、食生活の改善や、定期的な安否確認を行う。

【計画】 6,200 食

【実績】 登録者 29 人 延べ 3,102 食 助成金額 1,367 千円

家族介護用品給付事業

要介護 4 又は 5 と認定された寝たきり等の高齢者を在宅で介護している家族（町民税非課税世帯）に対し、紙おむつ等の介護用品購入費用の一部を助成。

【計画】 給付対象者 10 人

【実績】 給付対象者 8 人 助成金額 418 千円

移動支援事業

町社会福祉協議会が運営する「のりあいバス」の運営経費の一部を助成し、移動手段の確保が困難な高齢者等の利便性の向上を図る。

【実績】 登録者 34 人 延べ人数 東郷地域 576 人 泊・羽合地域 455 人
助成金額 235 千円

タクシー料金助成事業

70 歳以上の運転免許を持たない方にタクシーチケットを交付し、タクシー料金の一部を助成。申請月から年度末まで 1 か月あたり 500 円×2 枚を交付。

【実績】 交付人数 283 人 交付枚数 5,262 枚 使用枚数 3,632 枚（使用率 69%）
助成金額 1,816 千円

(5) 高齢者の住まいの安定的な確保 (計画 P33)

- ・住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身体の状態に合わせた住宅改修、福祉用具購入、福祉用具貸与などにより、安全・安心な住まいの確保を推進する。

住宅改修

【実績】 予防給付（要支援） 21 件 給付額 1,371 千円
介護給付（要介護） 50 件 給付額 4,130 千円

福祉用具購入

【実績】 予防給付（要支援） 12 件 給付額 258 千円
介護給付（要介護） 52 件 給付額 1,666 千円

福祉用具貸与

【実績】 予防給付（要支援） 693 件 給付額 4,738 千円
介護給付（要介護） 3,326 件 給付額 46,119 千円

目標 2 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進

(1) 事業者への支援・指導によるサービスの質の向上 (計画 P34)

居宅介護支援事業者への支援・指導

介護支援専門員の資質向上及び介護サービスの向上を図るため、ケアプラン点検を行った。

【実績】 実施事業者 2事業者 実施日 令和5年1月19日、2月1日

【評価】 県事業のケアプラン点検支援事業を活用し、ケアプラン点検員の派遣を受けて実施し、点検員から質問や助言をいただいた。終了後のアンケートでは新たな気づきがあった、理解が深まったなどの感想があった。今後のケアプラン作成に生かしていただけると期待する。自立支援に向けたケアプラン作成の支援を目標としているが、経験が少ない行政職員のスキルアップが課題である。研修受講や経験を積む必要がある。

地域密着型サービス事業者への指導・監査の実施

介護保険施設の適切な管理運営を確保するため、実地指導を行った。

【実績】 実施事業者 2事業者 実施日 令和5年2月20日、2月27日

【評価】 介護サービスの実施状況、運営体制、報酬請求に関し実地指導を行った。改善報告を要しない指摘事項はあったが、おおむね適正に処理がされていた。実地指導を行う行政職員のスキルアップが課題となる。研修受講や経験を積む必要がある。

(2) 地域ケア会議等の推進 (計画 P35)

- ・多職種協働により個別事例の検討を行う地域ケア会議を継続して実施し、自立支援型のケアマネジメントや地域のネットワークの構築、地域課題の抽出を行います。
- ・地域ケア会議で抽出された個別課題や地域課題の把握と解決策の検討を行い、課題解決に向けた取り組みを進めます。
- ・介護支援専門員の支援と質の向上を図るため、ケアマネネットワーク会議を継続的に定期開催します。

計	・地域ケア会議 (毎月1回)
画	・ケアマネネットワーク会議 (隔月1回)

実績	【開催実績】			
	① ケアマネネットワーク会議（隔月 1 回 第 3 水曜日）			
	開催月	主な研修内容		
	5 月	今年度の湯梨浜町地域包括支援センターの取組について		
	7 月	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律について		
	9 月	意思決定支援について		
	12 月	終活講演会（権利擁護研修会「転ばぬ先の知恵」		
	1 月	令和 3 年度の地域ケア会議から抽出された課題について		
	3 月	町内医療機関との意見交換会		
	② 町内医療機関との連携会議 医師・歯科医師 3 月 15 日			
	③ 地域ケア会議の開催（毎月 1 回・第 3 火曜日）13：30～15：00			
		日時	参加数	内容
	第 1 回	4 月 19 日（火）	10 名	新規要支援者の個別ケース③事例 個別課題… 3 地域課題… 2
	第 2 回	5 月 17 日（火）	10 名	新規要支援者の個別ケース②事例 個別課題… 2 地域課題… 2
	第 3 回	6 月 15 日（火）	9 名	新規要支援者の個別ケース③事例 個別課題… 5 地域課題… 1
第 4 回	7 月 19 日（火）	7 名	新規要支援者の個別ケース②事例 個別課題… 2 地域課題… 3	
第 5 回	8 月 16 日（火）	7 名	新規要支援者の個別ケース①事例 個別課題… 1 地域課題… 1	
第 6 回	9 月 20 日（火）	7 名	新規要支援者の個別ケース①事例 個別課題… 2 地域課題… 2	
第 7 回	10 月 18 日（火）	12 名	新規要支援者の個別ケース①事例 個別課題… 1 地域課題… 1	
第 8 回	11 月 15 日（火）	12 名	新規要支援者の個別ケース③事例 個別課題… 3 地域課題… 3	
第 9 回	12 月 20 日（火）	11 名	新規要支援者の個別ケース③事例 個別課題… 2 地域課題… 3	
第 10 回	1 月 17 日（火）	10 名	新規要支援者の個別ケース③事例 個別課題… 4 地域課題… 2	
第 11 回	2 月 21 日（火）	13 名	新規要支援者の個別ケース②事例 個別課題… 2 地域課題… 2	
第 12 回	3 月 22 日（水）	12 名	新規要支援者の個別ケース③事例 個別課題… 2 地域課題… 2	
（参加者） 計		120 名	（事例） 計 27 ケース 個別課題… 30 地域課題… 24	

評 価	<p>ケアマネネットワーク会議は、毎回テーマを決め、オンライン会議で開催し、できるだけ多くの事業所、ケアマネが参加できるようにした。活発な意見交換ができ、顔の見える関係、ネットワークづくりができたと思う。</p> <p>地域ケア会議は、コロナ禍ではあったが、専門職からの意見がいただけるように事前に資料の配布、担当ケアマネや利用事業所の参加が難しい場合は、事前に利用状況等の確認をし、会議での意見交換に支障がないように努めた。参加する専門職に対しても、会議までに質問等を提出してもらい、質問の意図を確認するなど自立支援やケアマネジメンの質の向上につながるよう努め、ケアマネの気づきにつながったように思う（口腔ケア、新たな支援、緊急時の対応、地域交流などの必要性等）。会議終了後に、個別課題、地域課題の抽出を行っている。抽出された課題については、ケアマネネットワーク会議の中で、地域のケアマネジャーと課題を共有し、課題解決につなげられるよう意見交換を行った。</p>
--------	--

(3) 生活支援サービスの充実 (計画 P35)

- ・生活支援コーディネーター、協議体の設置により、地域における困りごとの把握をし、それぞれの地域にあった課題解決の方法、助け合い・支え合い活動を推進します。
- ・高齢者自身が生活支援の担い手として社会的参加・社会的役割を持ち、生きがいをもって生活できる体制作りを推進します。

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備協議体の開催（年 2 回） ・旧町村単位での第 2 層生活支援体制整備について町社協へ委託
実 績	<p>【開催状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備協議体 （第 1 回）令和 4 年 11 月 24 日（木） <p>【第 2 層生活支援体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 層と 2 層の情報交換会を令和 5 年 1 月に実施。 ・サロンへ参加し、マップの更新を一緒に行ったり、ボランティア養成講座、サロン世話人交流会等を開催。
評 価	<p>第 1 層及び第 2 層協議体を開催し、事業の方針を再確認し、協議体の方向性を確認した。地域から出る困りごとについては、地域ごとに解決方法が違うため、地域住民（保健福祉会、サロン関係者等）と話をし、地域のつながりが持てるような働きかけをしていく手がかりにつなげられるよう努めたが、直接住民の声を聴く機会が少なく、困りごとの把握が十分できなかった。そのため、課題解決や、高齢者の社会参加や社会的役割につながらなかった。</p>

目標3 介護に取り組む家族等への支援の充実

(1) 相談・支援体制の強化 (計画 P37)

- ・高齢者やその家族など支援を必要とする人が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けられるように、地域住民や協力団体等が普段の関わりの中で見守りや助け合いをしていく地域包括ネットワークの構築を行い、地域包括支援センターの相談・支援機能を強化・充実します。
- ・地域包括支援センターを始め、様々な関係者が十分に連携して介護者支援を推進できる体制を整え、介護者のニーズに応じた支援につなげることで介護負担軽減を図っていきます。

相談件数

	第6期計画			第7期計画			第8期計画		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	1,000	1,000	1,000	820	820	820	600	600	600
実績値	986	725	726	578	531	530	488	未集計	
実績/計画	98.6	72.5	72.6	70.5	64.8	64.6	81.3		
担当課評価	高齢者の家族や本人からの相談だけでなく、民生委員や社協等からの相談もあり、相談後はそれらの関係機関と連携をし、相談対応を行っている。包括内でも専門職を中心に検討を行い、連携して対応をしている。								

(2) 介護予防事業対象者の実態把握 (計画 P38)

- ・基本チェックリストの実施や包括支援センター職員による訪問により、予防事業対象者を早期に発見し、高齢者の支援を行うことで高齢者の家族の負担を軽減します。

実施年度	H30	R1	R2	R3	R4
対象者数	4,035人	4,111人	4,159人	4,190人	4,179人
回答者	3,873人	3,886人	3,282人	2,830人	2,650人
回収率	96.0%	94.5%	78.91%	67.5%	63.4%
事業対象者に該当する人数	1,144人	1,634人	980人	1,108人	1,061人
事業に繋がった人数		(R2年度) 事業 6人 介護 17人	(R3年度) 事業 6人 介護 24人	(R4年度) 事業 13人 介護 16人	
担当課評価	新型コロナ対策により、R2年度から郵送による配布・回収となり回収率が低下してきおり、回収率のアップを目指していく必要があるが、並行して事業の効果検証もしていく必要がある。				

目標 4 認知症施策の推進

(1) 普及啓発・本人発信支援 (計画 P39)

- ・認知症サポーター養成講座の開催や認知症ケアパスの配布により、地域住民の認知症への対応や理解を深めます。
- ・認知症の家族の情報交換や相談・助言を行う「認知症家族のつどい」や認知症の人やその介護者が集う「オレンジカフェ」を引き続き実施します。

認知症サポーター講座

計 画	一般 300 人程度、小学生 100 人程度、中学生 160 人程度					
実 績	【開催状況】					
	項目	H31	R1	R2	R3	R4
	団体数	14 団体	9 団体	2 団体	1 団体	1 団体
評 価	参加人数	281 人	235 人	14 人	14 人	31 人
	(うち小学生)	(19 人)	(67 人)	(13 人)	(13 人)	(0 人)
評 価	町内銀行、スーパーマーケット等での実施を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な声かけが出来なかった。参加者の年齢層が高く、若い年齢層への啓発が必要。養成講座受講後のフォローが必要。					

(2) 予防 (計画 P40)

(3) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 (計画 P40)

- ・早期発見・早期対応を軸として、医療・介護サービスが受けられていない、または中断して対応に苦慮している等の方に対し、「認知症初期集中支援チーム」や「認知症地域支援推進員」による包括的・集中的支援を行います。

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の配置 (1 名) ・認知症初期集中支援チーム会議 (ケースがあれば随時開催) 1 ケース実施
実 績	【実施状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症家族のつどいへの参加 8 回 ・若年性認知症の会への参加 5 回 ・オレンジカフェの実施 9 回 ・認知症疾患医療センター事業検討会を初めとする認知症関連の研修会への参加 ・タッチパネル健診後の訪問活動の実施 ・認知症初期集中支援チーム会議・・・実績なし
	評 価

(4) 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援 (計画 P40)

・「認知症高齢者見守り支援事業」を実施し、万一の緊急時に家族及び関係機関との情報共有が円滑に図れる体制整備を行います。

認知症高齢者見守り支援事業

事業内容	認知症高齢者等が行方不明になった場合に備え、関係機関の情報共有が円滑に測れるよう事前の体制整備や早期発見のための対策、賠償保険への加入等の対策を講じることにより、高齢者等の生命及び身体の保護、介護する家族の不安解消を図る。
計画	・認知症高齢者等事前登録制度 申請があれば随時登録 ・認知症高齢者等位置情報機器利用助成事業 年間 5 件程度 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 年間 10 件程度
実績	・認知症高齢者等事前登録制度 4 件 (累計 9 件) ・認知症高齢者等位置情報機器利用助成事業 2 件 (累計 4 件) ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 登録 6 件、廃止 2 件 (累計 9 件)
評価	ケアマネジャーや介護者家族に対して制度の啓発を図った。事業の活用により、安心して在宅介護ができる環境を整えるため、今後も啓発活動を継続していく。

目標 5 高齢者虐待の防止等の権利擁護の推進

(1) 広報・普及啓発 (計画 P42)

・高齢者の権利擁護にかかる相談対応や成年後見制度の適切な活用、虐待防止、早期発見、早期対応のための地域関係者のネットワークを構築や住民への啓発に取り組み、高齢者の権利を守ります。

計画	・講演会を年 1 回開催
実績	【開催状況】 ・終活講演会 令和 4 年 12 月 6 日 (火) 講演:「転ばぬ先の知恵 ～介護される方もそして介護する方もちょっとだけ備えましょう」 講師: クラーク法務事務所 司法書士 濱川 康夫 氏 (参加人数) 25 人
評価	昨年度に引き続き、自分らしく生きることに重点を充てた終活について講演会を開催した。財産管理や判断能力が低下した際に利用する成年後見制度について事例を交えながら講演をしていただき、参加者の理解度は高かったように思う。アンケートから終活関連の内容について関心が高いことがわかり、権利擁護を推進していくために今後も必要なことであると考えます。

(2) ネットワーク構築 (計画 P42)

・「高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議」を開催し、民生児童委員、人権擁護委員、福祉サービス関係者、医師、警察、県担当者と連携を図り、虐待防止の在り方について協議を行います。

高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議

計 画	・ネットワーク会議を年2回開催
実 績	高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議 (第1回) 令和4年10月21日(金)
評 価	ネットワーク会議では、虐待の早期発見、早期対応、虐待防止に向けて、町職員の体制について再確認をした。また、成年後見制度利用促進基本計画についても説明を行い、制度が必要な人が適切な支援につなげられるように努めた。会議では、参加者から虐待の未然防止や早期発見のため、それぞれの機関や団体で何ができるか考えてもらうなど、日頃から虐待防止、早期発見について意識してもらうように働きかけた。

目標7 災害・感染症対策に係る体制整備

(1) 災害対策に係る体制整備 (計画 P74)

・介護事業所が行う避難訓練に総務課防災対策係の職員と参加し、助言を行った。

【実績】避難訓練参加事業所数 3事業所 合同実施 実施日 令和4年10月13日
参加者数 58人 水害を想定した避難訓練を行った。

【評価】3事業所が合同で訓練を行った。高齢者の避難誘導となるので、早めの避難を想定して誘導が行われていた。総務課職員より講評があり良点や改善点などの助言があった。事業所側からも訓練後のミーティングで反省点、改善点の洗い出しや、総務課職員への質問があり、全体的に災害に対する高い意識が感じられた。

地域密着型特別養護老人ホームはわいあずま園について

1 概要

【施設】

法人名 : 社会福祉法人 中部福祉会

代表者 : 理事長 田熊博文

主たる事務所所在地 : 鳥取県東伯郡北栄町東園 331 番地 1

事業所名 : 地域密着型特別養護老人ホームはわいあずま園

事業所所在地 : 鳥取県東伯郡湯梨浜町大字長江 310 番地 88

定員数 : 29 人 (2 ユニット)

【建物】

敷地面積 : 2894.15 m²

建築面積 : 1340.30 m²

延べ床面積 : 1330.40 m²

構造 : 軽量鉄骨造

階数 : 1F

2 整備経過

日付	事業所進捗経過	日付	事務手続き
令和4年 2月2日	工事着手	令和4年 3月31日	予算：補助金全額繰越 繰越額：154,251千円
7月29日	工事完了		【内訳】
8月5日 ～6日	内覧会		1) 地域密着型サービス等整備助成事業 129,920千円
8月8日	竣工式		2) 介護施設等の施設開設準備経費等支 援事業 24,331千円
9月12日	開設	8月10日	建物、備品検査
		9月1日	特別養護老人ホーム認可(県)
		9月2日	地域密着型サービス事業所の指定(町) ※告示(14日間)(介護保険法78条の11) ・地域密着型サービス事業所の指定につ いて

第 9 期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定スケジュールについて
(計画期間：令和 6 年度～令和 8 年度)

開催月 (予定)	内 容 (予 定)
R4 年 5 月～ R5 年 7 月	○在宅介護実態調査実施・集計・分析
R5 年 3 月～9 月	○日常生活アンケート調査実施・集計・分析
R5 年 9 月 1 日	<p>○第 1 回介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進委員会</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 8 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の実績と評価について ・第 9 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定スケジュールについて ・在宅介護実態調査集計結果について
R5 年 10 月	<p>○第 2 回介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進委員会</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 9 期計画期間における介護サービス見込量と保険料 (試算) について ・第 9 期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画の骨子(案)等について ・日常生活アンケート調査集計結果について <p>○第 1 回介護サービス見込量及び介護保険料推計 (国報告)</p>
R5 年 12 月	○第 2 回介護サービス見込量及び介護保険料推計 (国報告)
	○議会教育民生常任委員会説明 ・第 9 期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画の骨子等について
	<p>○第 3 回介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進委員会</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 9 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 (素案) について ・第 9 期計画期間における介護サービス見込量と保険料 (試算) について
R6 年 1 月	<p>○住民説明会の開催</p> <p>○パブリックコメントの実施</p> <p>○計画 (案) のとりまとめ、介護保険料推計 (最終)</p> <p>○第 3 回介護サービス見込量及び介護保険料推計 (国報告)</p>
R6 年 2 月	<p>○第 4 回介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進委員会</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画 (案) 及び介護保険料 (案) について ・介護保険条例の一部改正 (案) について
R6 年 3 月	○議会教育民生常任委員会説明 第 9 期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画について
	○第 4 回介護サービス見込量及び介護保険料推計 (国報告)
	○3 月議会定例会において介護保険条例の一部改正 (案) を提案 ○町報 5 月号等による広報

在宅介護実態調査の集計結果

～第９期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和５年８月

<湯梨浜町>

在宅介護実態調査

1. 調査の内容

① 調査の目的

本調査は、「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労の継続」に有効な介護サービスのあり方を検討し、介護離職の観点も含めたサービス提供体制を検討することを目的としています。

② 調査対象者

在宅生活をしている高齢者で、介護認定を受けており、1回以上更新申請・区分変更申請を行った者

③ 調査方法と期間

調査方法：担当介護支援専門員による聞き取り

調査期間：令和4年5月～令和5年4月

④ 回収結果

配布件数	回収件数	回収率
235人	216人	91.9%

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

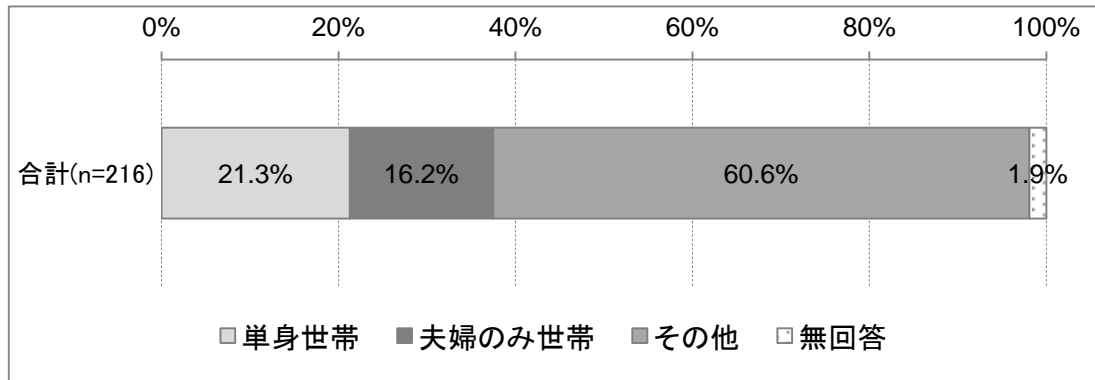
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 60.6%となっている。次いで、「単身世帯（21.3%）」、「夫婦のみ世帯（16.2%）」となっている。

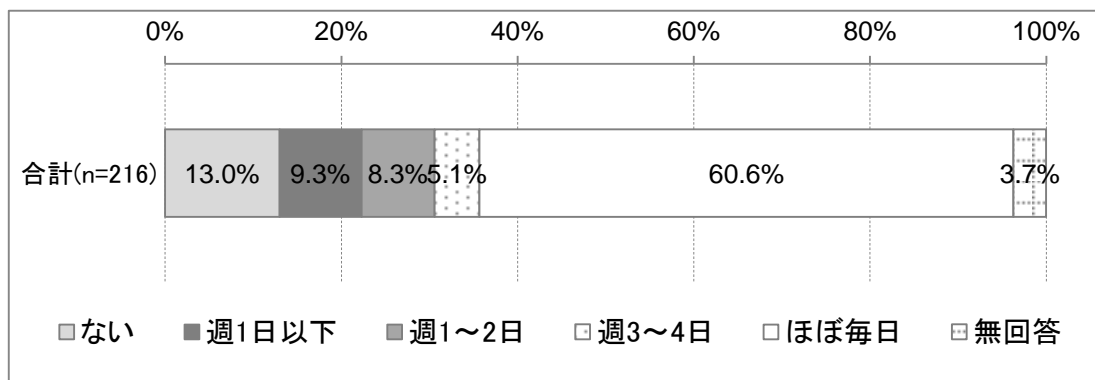
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 60.6%となっている。次いで、「ない（13.0%）」、「週1日以下（9.3%）」となっている。

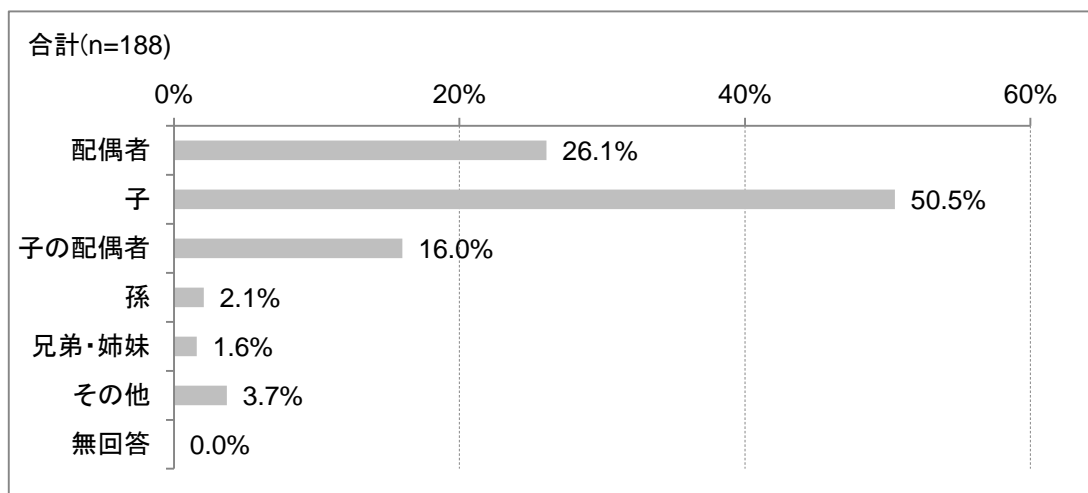
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 50.5%となっている。次いで、「配偶者(26.1%)」、「子の配偶者(16.0%)」となっている。

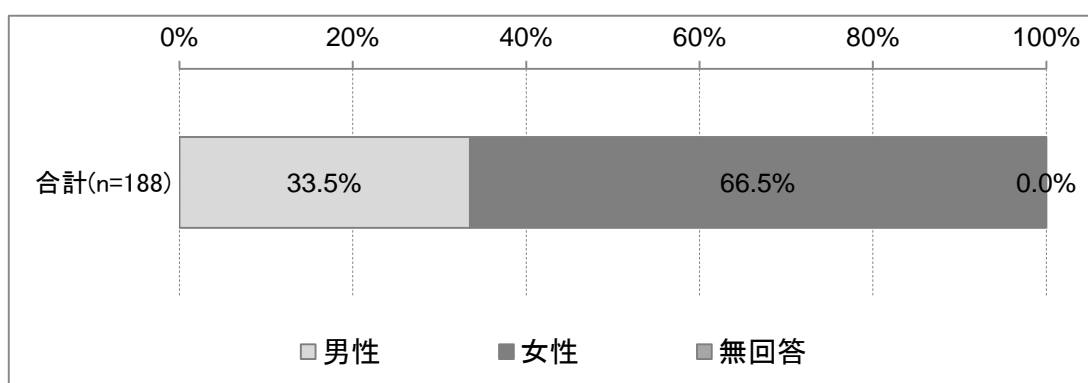
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 66.5%となっている。次いで、「男性 (33.5%)」となっている。

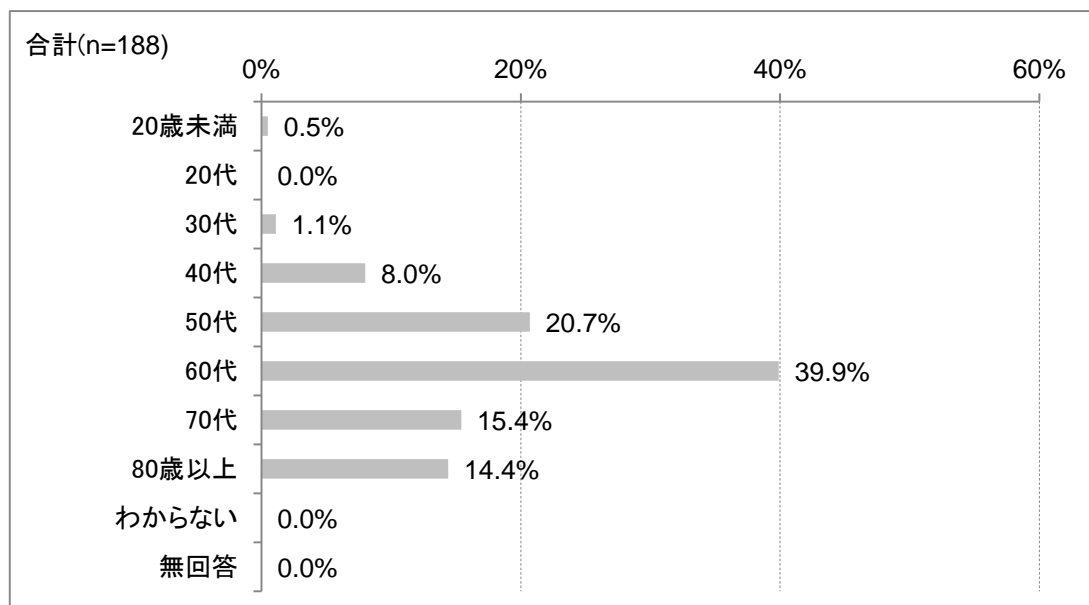
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く 39.9%となっている。次いで、「50代 (20.7%)」、「70代 (15.4%)」となっている。

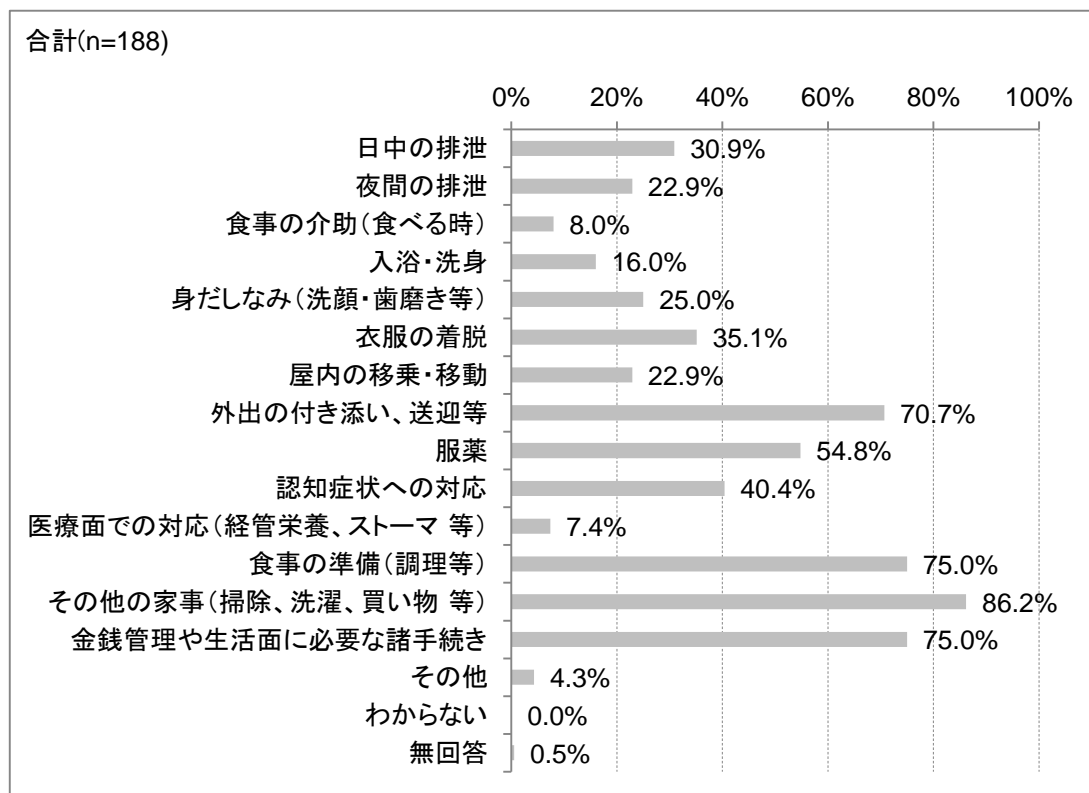
図表 1-5 主な介護者の年齢 (単数回答)



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 86.2%となっている。次いで、「食事の準備（調理等）（75.0%）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（75.0%）」、「外出の付き添い、送迎等（70.7%）」となっている。

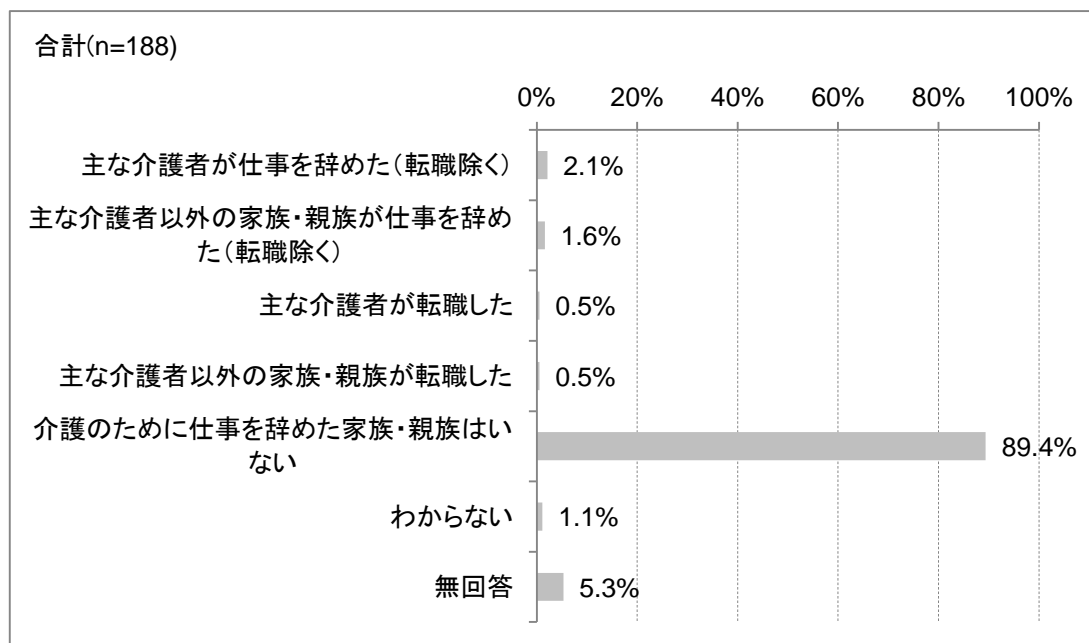
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 89.4%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（2.1%）」、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）（1.6%）」となっている。

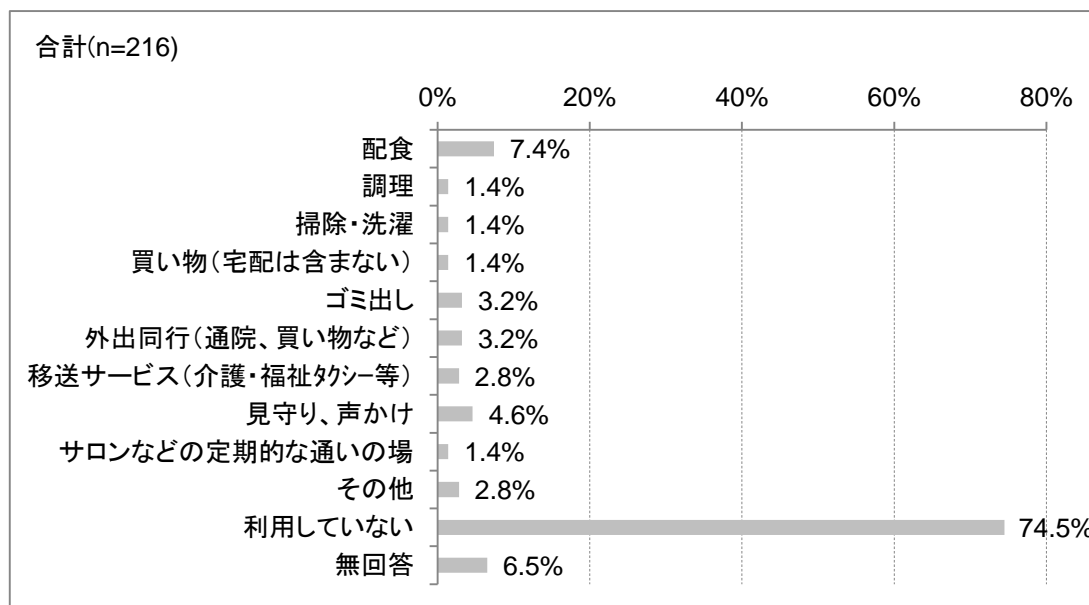
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 74.5%となっている。次いで、「配食 (7.4%)」、「見守り、声かけ (4.6%)」となっている。

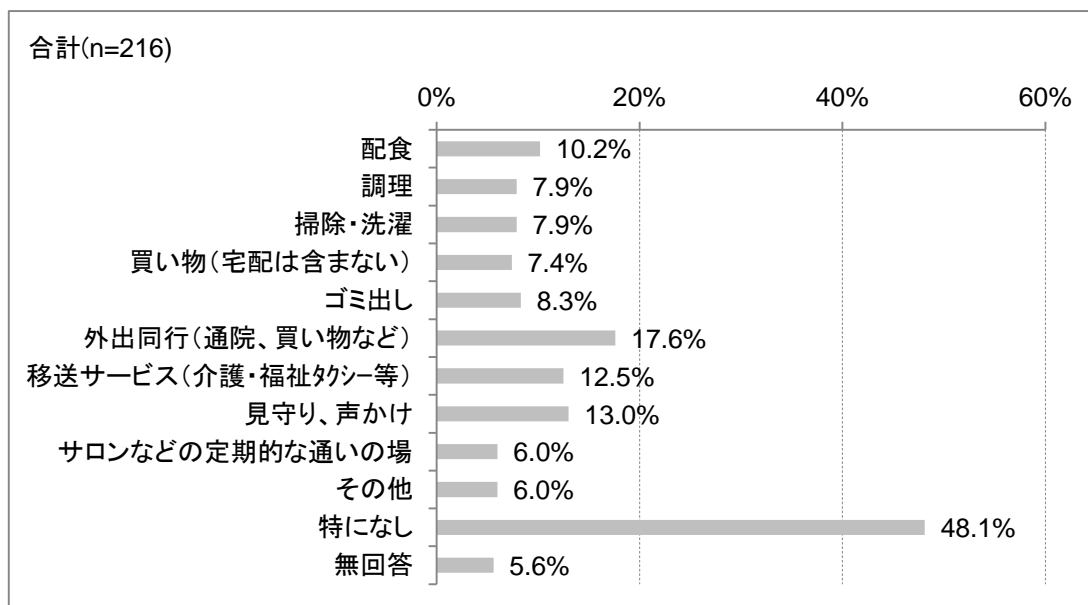
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況 (複数回答)



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 48.1%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（17.6%）」、「見守り、声かけ（13.0%）」となっている。

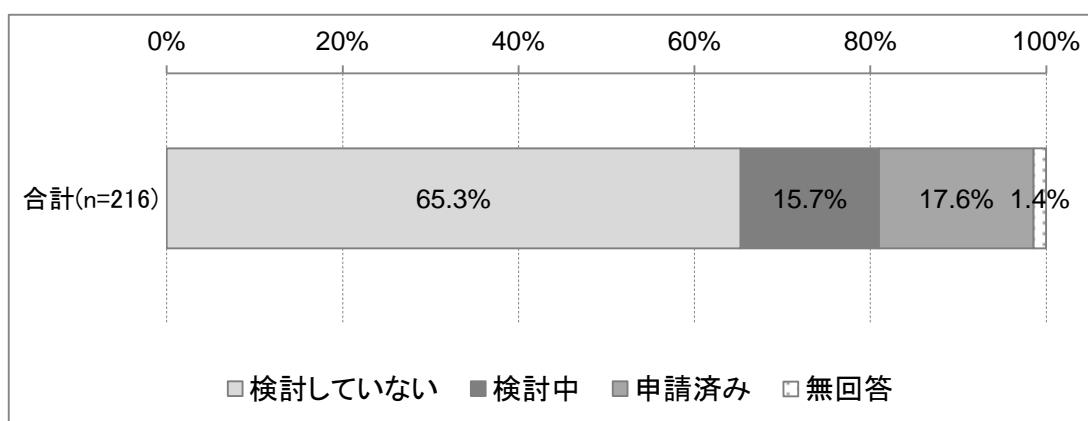
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 65.3%となっている。次いで、「申請済み（17.6%）」、「検討中（15.7%）」となっている。

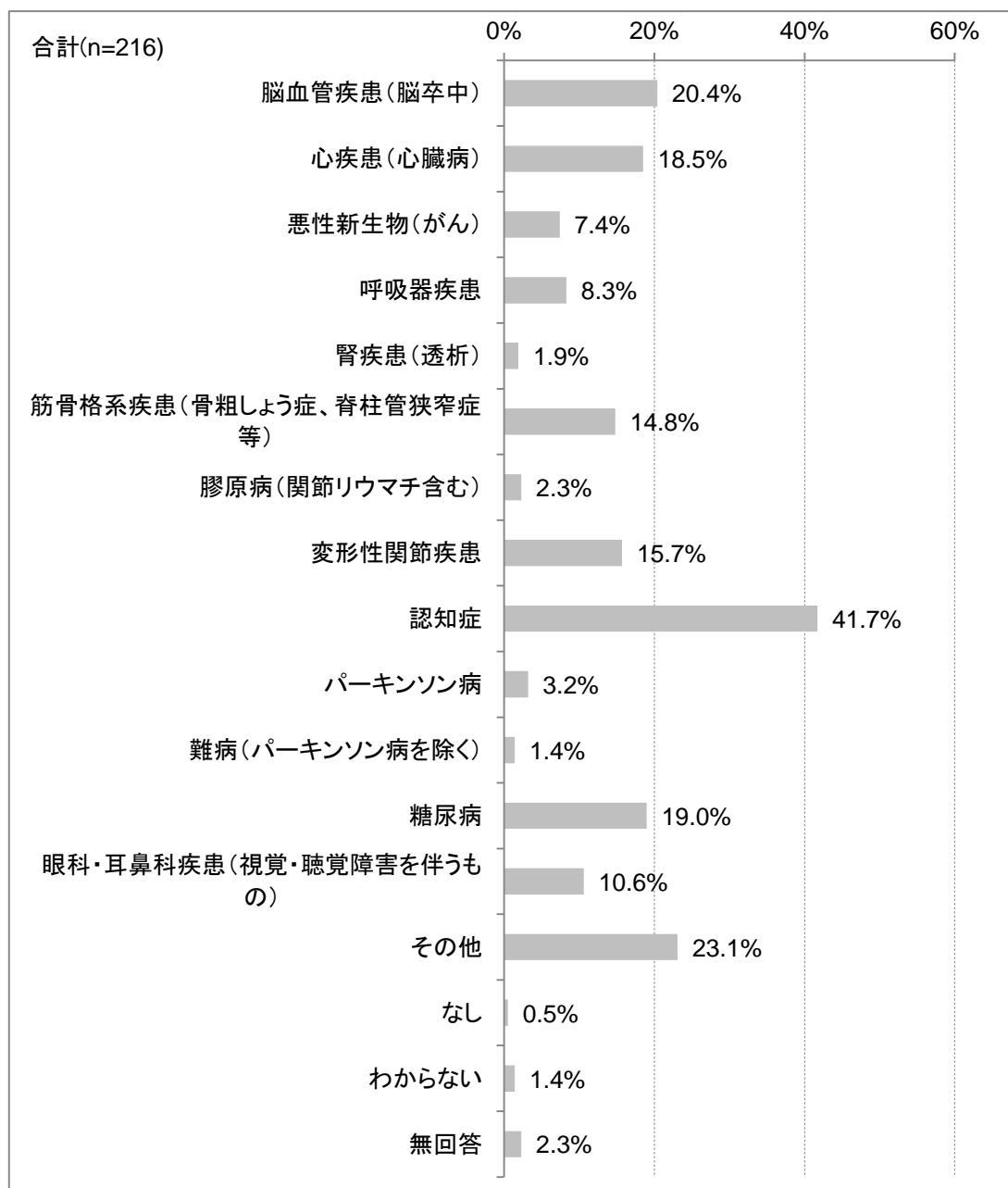
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 41.7%となっている。次いで、「その他 (23.1%)」、「脳血管疾患 (脳卒中) (20.4%)」となっている。

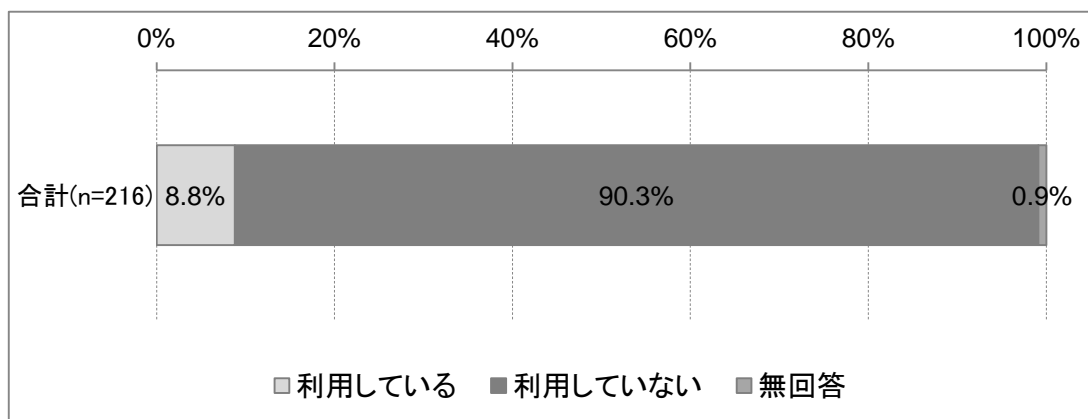
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病 (複数回答)



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 90.3%となっている。次いで、「利用している (8.8%)」となっている。

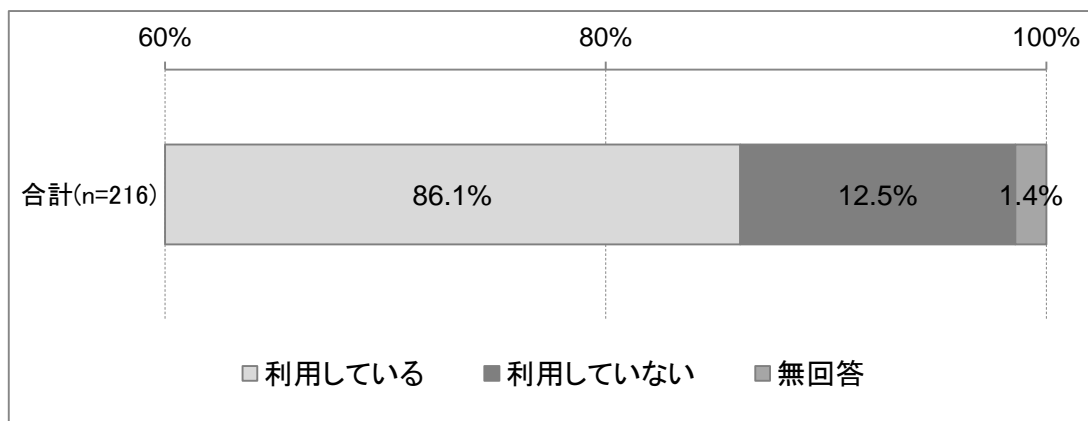
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無 (単数回答)



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 86.1%となっている。次いで、「利用していない (12.5%)」となっている。

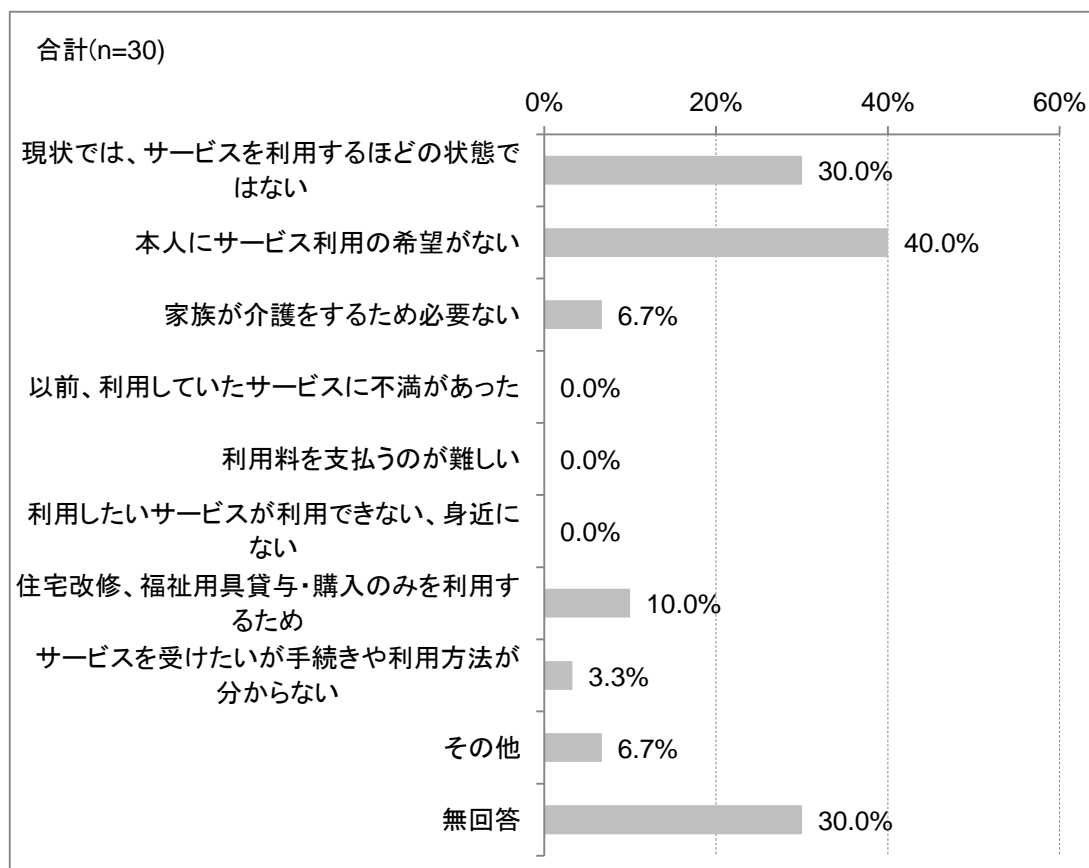
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無 (単数回答)



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「本人にサービス利用の希望がない」の割合が最も高く 40.0%となっている。次いで、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない (30.0%)」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため (10.0%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

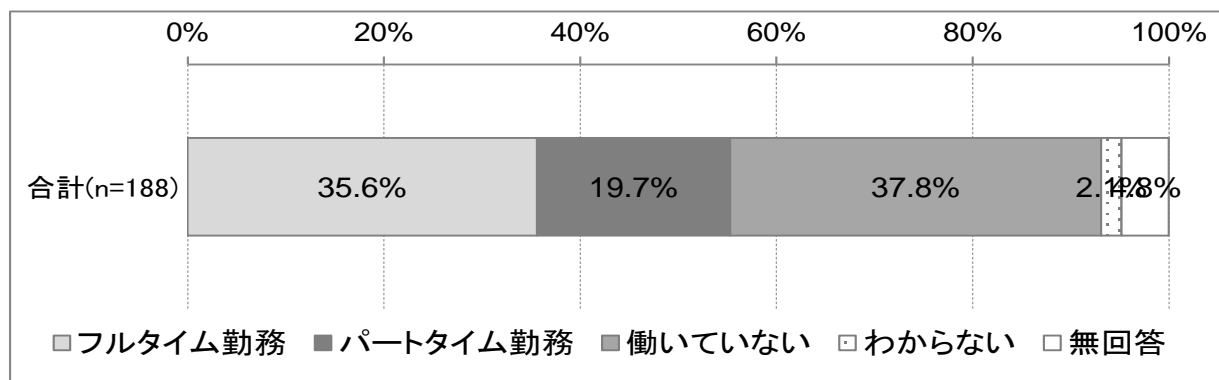


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 37.8%となっている。次いで、「フルタイム勤務 (35.6%)」、「パートタイム勤務 (19.7%)」となっている。

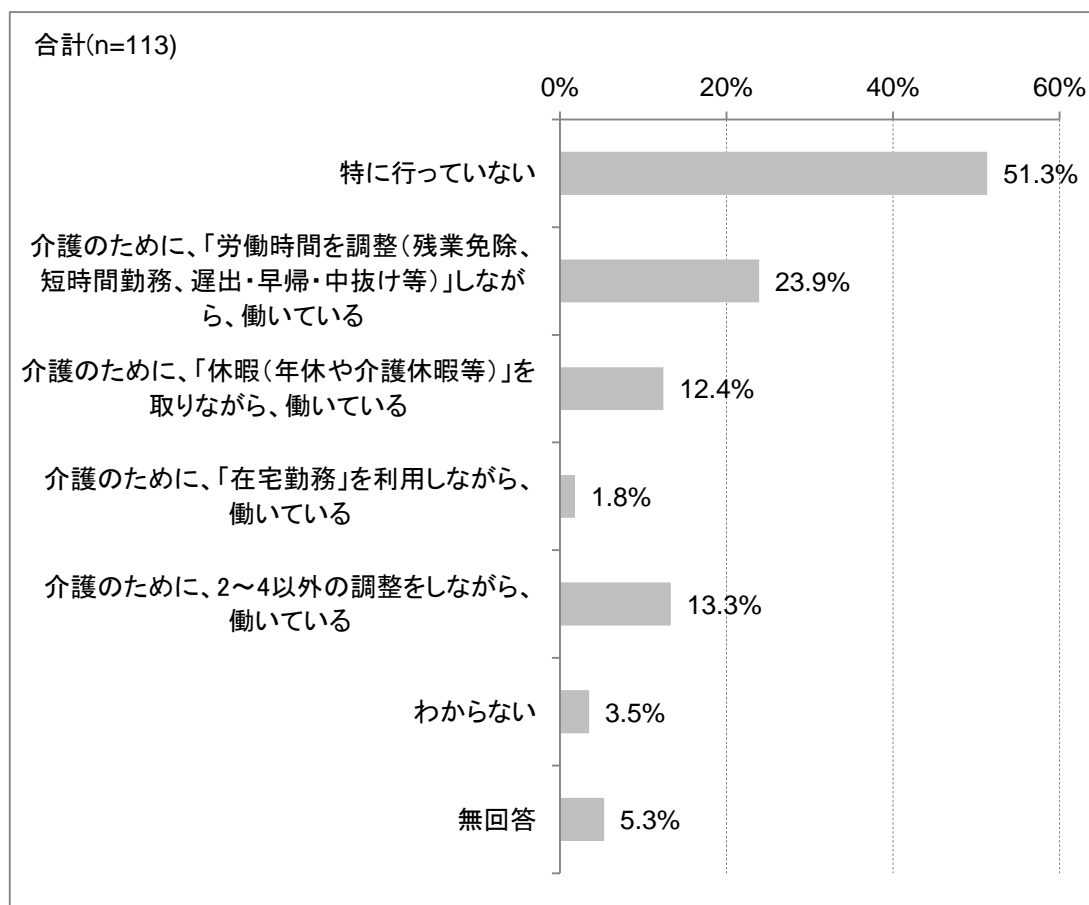
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」の割合が最も高く 51.3%となっている。次いで、「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている(23.9%)」、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている(13.3%)」となっている。

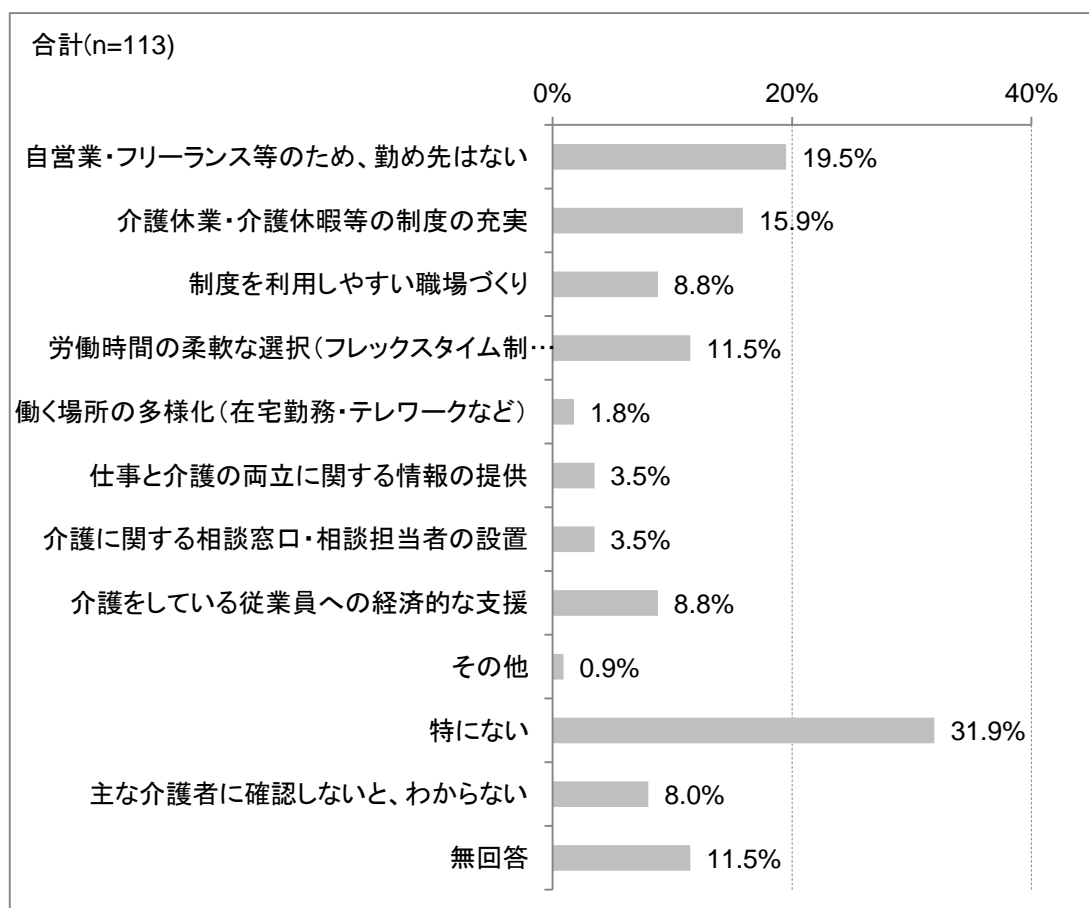
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「特にない」の割合が最も高く 31.9%となっている。次いで、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない（19.5%）」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実（15.9%）」となっている。

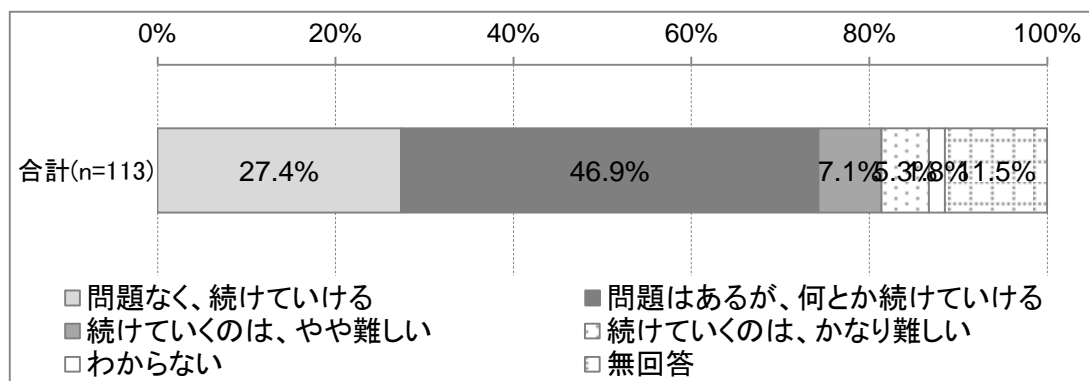
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 46.9%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (27.4%)」、「続けていくのは、やや難しい (7.1%)」となっている。

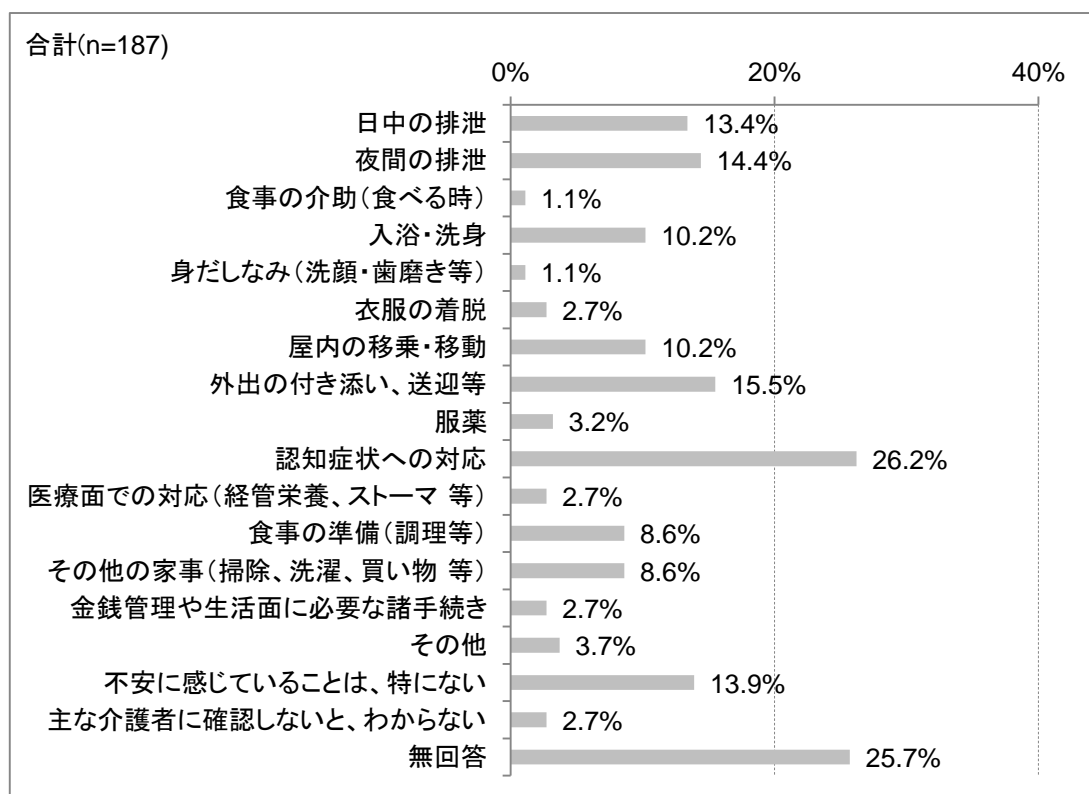
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 26.2%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等 (15.5%)」、「夜間の排泄 (14.4%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

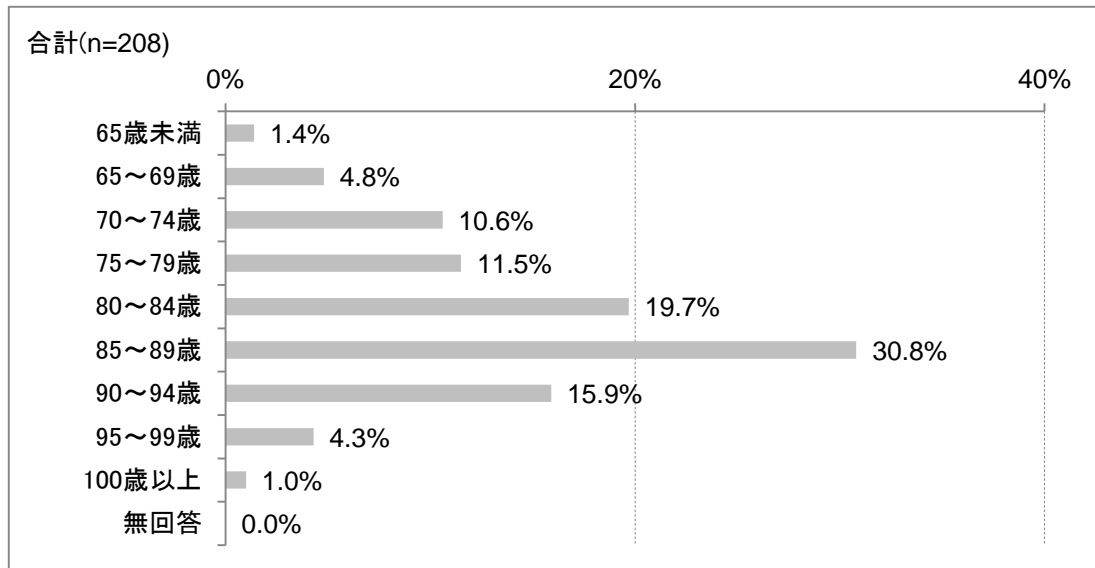


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く30.8%となっている。次いで、「80～84歳（19.7%）」、「90～94歳（15.9%）」となっている。

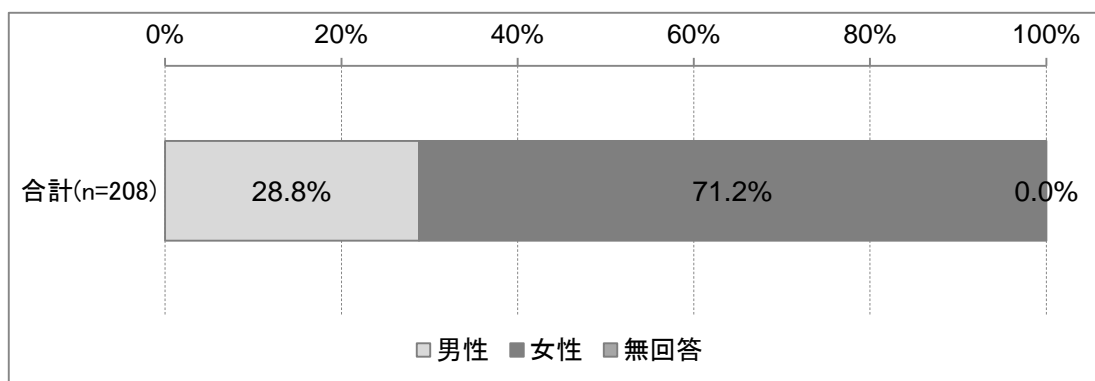
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く71.2%となっている。次いで、「男性（28.8%）」となっている。

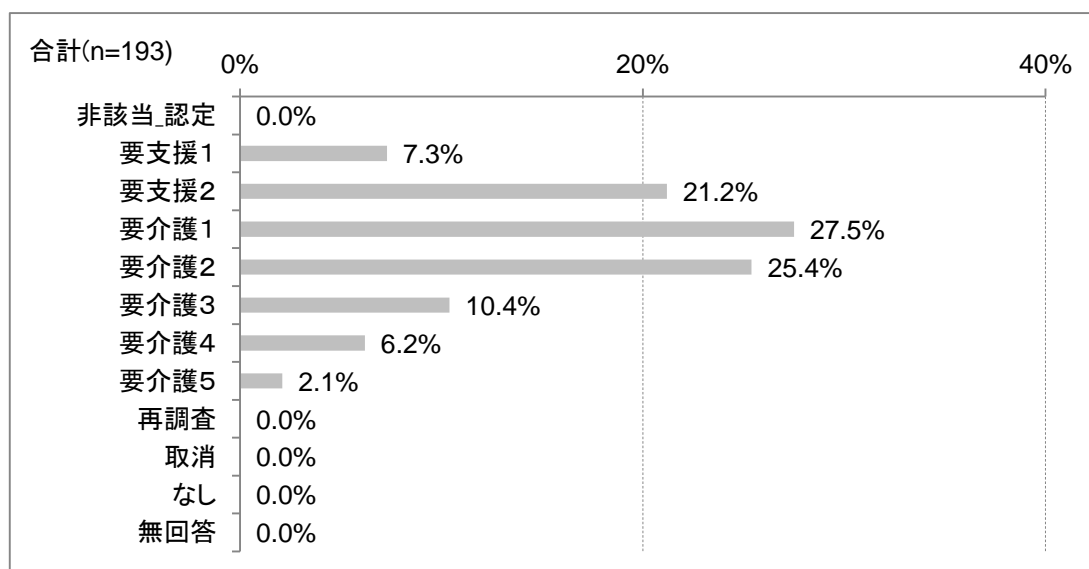
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く27.5%となっている。次いで、「要介護2（25.4%）」、「要支援2（21.2%）」となっている。

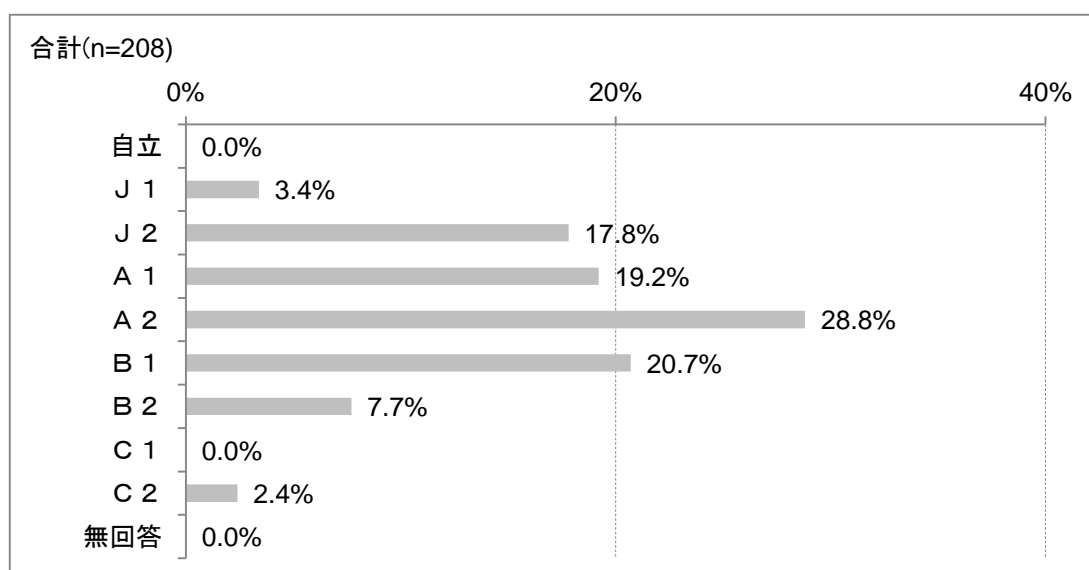
図表 3-3 二次判定結果



(4) 障害高齢者の日常生活自立度

「A2」の割合が最も高く28.8%となっている。次いで、「B1（20.7%）」、「A1（19.2%）」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(5) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 34.6%となっている。次いで、「Ⅰ (23.6%)」、「Ⅲ a (21.6%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

